

令和3年度神奈川県公営企業決算
審査意見書

神奈川県監査委員

神奈川県監査委員監査基準に準拠し、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、令和4年5月31日付けで提出があった令和3年度神奈川県公営企業決算及び関係書類について審査した結果、同決算に対する意見を合議により次のとおり決定した。

令和4年8月26日

神奈川県監査委員	村	上	英	嗣
同	太	田	眞	晴
同	吉	川	知	恵子
同	小	島	健	一
同	作	山	ゆう	すけ

目 次

第1 審査の種類	1	3 公営企業資金等運用事業	23
第2 審査の対象	1	(1) 業務実績	23
第3 審査の着眼点	1	(2) 損益状況	24
第4 審査の実施内容	1	(3) 資産・負債状況	26
第5 審査の結果	1	(4) 資金状況	28
1 決算計数の正確性及び決算表示 の明瞭性について	1	4 相模川総合開発共同事業	29
2 企業経済性の発揮及び公共福祉 の増進について	2	(1) 事業の収益及び費用の状況	29
(1) 水道事業	2	(2) 資産・負債状況	30
(2) 公営企業資金等運用事業	2	(3) 資金状況	31
(3) 流域下水道事業	3	5 酒匂川総合開発事業	32
3 経営について	4	(1) 事業の収益及び費用の状況	32
(1) 水道事業	4	(2) 資産・負債状況	33
(2) 電気事業	5	(3) 資金状況	34
(3) 公営企業資金等運用事業	6	6 流域下水道事業	35
(4) 流域下水道事業	6	(1) 業務実績	35
第6 審査対象の概況	8	(2) 損益状況	36
1 水道事業	8	(3) 資産・負債状況	38
(1) 業務実績	8	(4) 資金状況	39
(2) 損益状況	11		
(3) 資産・負債状況	13		
(4) 資金状況	15		
2 電気事業	17		
(1) 業務実績	17		
(2) 損益状況	18		
(3) 資産・負債状況	20		
(4) 資金状況	22		

経営分析表

(水道事業)

別表 1	業務実績表	41
別表 2	予算決算対照比率表	42
別表 3	経営分析比率表	43
別表 4	分析損益計算書	44
別表 5	分析貸借対照表	46

(電気事業)

別表 6	業務実績表	48
別表 7	予算決算対照比率表	49
別表 8	経営分析比率表	50
別表 9	分析損益計算書	52
別表10	分析貸借対照表	54

(公営企業資金等運用事業)

別表11	予算決算対照比率表	56
別表12	分析損益計算書	58
別表13	分析貸借対照表	60

(相模川総合開発共同事業)

別表14	予算決算対照比率表	62
------	-----------	----

(酒匂川総合開発事業)

別表15	予算決算対照比率表	63
------	-----------	----

(流域下水道事業)

別表16	業務実績表	64
別表17	予算決算対照比率表	65
別表18	経営分析比率表	66
別表19	分析損益計算書	67
別表20	分析貸借対照表	68

第1 審査の種類

決算審査（公営企業決算）

第2 審査の対象

令和3年度公営企業決算審査の対象は次のとおりであり、その概況は第6のとおりである。

神奈川県水道事業

神奈川県電気事業

神奈川県公営企業資金等運用事業

神奈川県相模川総合開発共同事業

神奈川県酒匂川総合開発事業

神奈川県流域下水道事業

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査するものである。

第4 審査の実施内容

審査は、知事から提出された公営企業決算及び関係書類について、次の点を主眼として行った。

- ① 決算書及び決算諸表について、計数は正確で、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか
- ② 事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか
- ③ 経営について意見書に記載すべきことはないか

審査に当たっては、提出された決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、財務監査（定期監査）、例月出納検査等の結果を踏まえ慎重に行った。

第5 審査の結果

1 決算計数の正確性及び決算表示の明瞭性について

令和3年度の水道事業ほか5事業の決算書及び決算諸表について、審査した限りにおいて、計数は正確なものであり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

2 企業経済性の発揮及び公共福祉の増進について

6事業のうち3事業について次の意見がある。

(1) 水道事業

企業庁では、水道事業について、人口減少社会が進展していく中で、老朽化が進む水道管路をはじめとする施設の更新等を着実に進めるため、平成31年3月に「神奈川県営水道事業経営計画」（以下「水道事業経営計画」という。）を策定し、令和元年度から令和5年度までの5年間における具体的な取組と目標を明確にして、計画的に事業運営を行っている。そして、令和3年度は計画期間の中間年となることから、計画期間後半の取組を効果的に進めるため、経営計画全体の中点検を実施しており、これまでの主要事業の取組状況を点検するなどするとともに、財政収支見通しの検証を行っている。

上記の中点検の結果は令和4年3月に公表されており、主要事業の取組状況として、「国際社会への貢献」については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、技術協力先のベトナムへの渡航が制限されたことにより「遅れ」と評価されたものの、残りの13事業については「順調」と評価されており、また、水道事業経営計画に設定された8つの数値目標についても全て達成可能と見込まれるとされている。

一方で、財政収支見通しについては、令和2年度末における資金残高は173億円となり計画額（121億円）を上回ることとなったものの、水道事業経営計画策定後、労務単価及び設計積算基準の見直し等により、建設改良事業費が大幅に増加することが見込まれる中で、計画期間後半においても計画目標達成に向けて投資を実施していく必要があることから、財政収支見直し検証後の資金残高については、計画最終年度の令和5年度末で25億円とされており計画額（54億円）を大幅に下回る見込みとなっている。

したがって、水道事業経営計画の目標達成に向けて、更なる事業運営の工夫を図りながら主要事業を着実に進めていくとともに、将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給していくため、効率的な事業運営に努めることはもとより、施設整備や水道料金のあり方等についての神奈川県営水道事業審議会での審議内容も踏まえつつ、必要な財源対策を検討していくことが重要である。

(2) 公営企業資金等運用事業

企業庁は、地域振興施設等整備事業（自主事業）として整備したプロミティふちのべビルについて、一般財団法人かながわ水・エネルギーサービスを運営主体とし、同法人に一括して貸付けを行っており、令和2年度には、平成30年度神奈川県公営企業決算審査意見書における監査委員の意見を踏まえて、同法人に対する貸付料を増額しているところであるが、依然として当初見込んでいた貸付料の水準とは相当な開きがあり、本事業における採算性は依然として厳しい状況にある。

一方で、企業庁は、プロミティふちのべビルの今後の維持管理や設備更新計画策定の

参考とするため、平成30年度に老朽度診断調査業務を5,173,200円で委託して実施したところ、建築・電気・機械設備に相応の劣化が進んでおり、通常必要とされる修繕のほか、規模の大きな更新工事として概算で約19億円程度の再投資が必要となることが判明した。また、今後の企業庁における経営判断の参考とするため、令和2年度にプロミティふちのベビルの売却可能性調査業務を495,000円で委託して実施したところ、マスターリース契約を解除し、既存テナント居付きの状態売却する場合の調査価額として、原価法による積算価格が6億3,200万円、収益還元法による収益価格が6億2,400万円とされており、令和2年度末の資産の価格（約14億円）をいずれも下回るものとなっていた。

しかしながら、企業庁は、プロミティふちのベビルの今後の経営について、これらの調査結果等に基づき具体的な方向性を示しておらず、本事業における採算性が依然として厳しい状況にある中で、調査結果が有効に活用されているとはいえない状況であることから、これらの調査結果を有効に活用するなどして、今後のビル経営のあり方を抜本的に見直すことも含め速やかに検討する必要がある。

(3) 流域下水道事業

国土交通省は、近年、全国各地で豪雨等による水害が頻発し、甚大な被害が発生している状況を踏まえ、令和2年5月に、河川氾濫等の災害時においても一定の下水道機能を確保し、下水道施設被害による社会的影響を最小限にするため、被災時のリスクの高い下水道施設について、対策浸水深や対策箇所の優先順位等を明らかにした耐水化計画を令和3年度までに策定し、その内容に沿って順次耐水化を進めるよう各都道府県等に対して要請している。

これを受けて、県は、令和4年3月に神奈川県耐水化計画を策定し、四之宮水再生センター、扇町水再生センター及び東豊田ポンプ場を対象施設とするとともに、浸水による機能停止の発生可能性や機能停止が起きた際の影響度を踏まえ、対策箇所の優先順位を設定するなどしている。そして、県では、この優先順位に基づき、令和4年度に、四之宮水再生センターの耐水化に係る工事に着手した後、扇町水再生センター及び東豊田ポンプ場の耐水化に係る設計及び工事を順次行い、5年程度でこれら3施設の耐水化工事を完了させる予定であるとしている。

下水道は、他のライフラインのような代替手段がなく、使用を制限することが極めて困難な施設であることから、豪雨等による水害の被害を最小限に抑えるため、神奈川県耐水化計画に基づき、下水道施設の耐水化を着実に進めていく必要がある。

3 経営について

6事業のうち、受託事業である相模川総合開発共同事業及び酒匂川総合開発事業の2事業は、いずれも受託収入により実施しているものであり、損益は生じない。今後とも維持管理費の節減に取り組むとともに、効率的な経営に努める必要がある。

その他の4事業については、次のとおり経営に関する意見がある。

(1) 水道事業

令和3年度の水道事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症対策として前年度の一部の期間で実施された水道料金の一律10%減額が行われず、水道料金収入が増加したことなどにより、前年度比3.3%増の506億8,809万余円となっている。これに対し、営業費用は、原水及び浄水費が増加したことなどにより、前年度比1.6%増の485億1,593万余円となっている。

この結果、営業利益は、21億7,216万余円となり、前年度に比べ8億5,178万余円の増益となっている。そして、経常利益は41億8,381万余円、純利益は、43億5,420万余円で、純利益については、前年度に比べて9億3,128万余円増加している。

今後の経営環境は、水需要の減少に伴い、水道料金収入の減少傾向が続くと見込まれる中、大規模地震に備えて水道施設の耐震化等の災害対策を推進する必要があることや、高度経済成長期までに整備した施設の老朽化に伴い更新費用の増大が想定され、厳しい状況が続くと考えられる。

一方、こうした状況の中で、県、横浜市、川崎市、横須賀市の各水道事業者及び神奈川県内広域水道企業団（以下「5事業者」という。）が連携し、各事業者の枠組を越えた水道システムの再構築に向けて継続して検討を進めており、5事業者としては、寒川浄水場など3浄水場を廃止し、5事業者全体で8浄水場への再編が最適な施設配置であることを確認しているところである。

したがって、水道事業経営計画に基づき、業務の委託化等やICT（情報通信技術）の活用等により一層の業務の効率化を図りつつ、効率的な事業運営を行うことで経費削減に取り組むとともに、5事業者が目指す最適な施設配置も念頭におきつつ、水需要の減少に応じた施設のダウンサイジングや統廃合を行いながら、計画的に施設の更新を進め、適切な補修・維持管理や長寿命化等、中長期的な視点に立った管理運営を通じ、更なる経営改善に努めるほか、5事業者が目指す最適な施設配置に向けて、他の事業者と共に種々の検討を着実に進めていく必要がある。

(2) 電気事業

令和3年度の電気事業の営業収益は、太陽光発電事業収益等の増加があったものの、水力発電事業収益、相模貯水池保全事業収益等の減少により、前年度比1.9%減の71億8,162万余円となっている。これに対し、営業費用は水力発電費の増加があったものの、相模貯水池管理費等の減少により、前年度比1.7%減の64億5,971万余円となっている。

この結果、営業利益は7億2,191万余円となり、前年度に比べ2,475万余円の減益となっている。そして、経常利益は6億8,238万余円、純利益は7億1,752万余円で、純利益については前年度に比べて2,011万余円増加している。

水力発電においては、平成21年度から令和5年度までの15年間、発電した電力のほぼ全てを東京電力株式会社に売電する内容の電力受給基本契約を平成21年1月に同社と締結（同社の分社化に伴い、平成28年4月から東京電力エナジーパートナー株式会社が契約を承継）し、当該基本契約に基づき、原則2年間の売電価格を定める電力受給契約を締結しているところである。

企業庁は、上記の電力受給基本契約終了後の令和6年度以降の収入の一部を確実に確保するため、令和2年度に開設された容量市場^(注)へ毎年度参加することとしており、令和3年度においては、令和3年10月に令和7年度を対象とするメインオークションに応札し、令和4年2月に電力広域的運営推進機関と容量確保契約を締結している。この契約により、企業庁は、実需給年度である令和7年度に、容量確保契約容量（供給力）を提供する対価として、容量確保契約金額を受け取ることとなる。なお、容量確保契約金額は国が定めた約定価格と落札容量等により決定されるが、企業庁は所有する発電所のうちオークションに参加資格のある全ての発電所（相模発電所ほか10発電所）の容量（供給力）を登録しているため、容量市場から収入できる最大限の収入額を確保していることになる。

また、容量市場を除いた令和6年度以降の売電契約については、相対契約による方法と電力市場を活用する方法とがあるが、純揚水式発電所である城山発電所については、東京電力パワーグリッド株式会社から発電要請があった場合に限り発電を行っており、電力市場での取引では十分な収入が見込めないことが判明している。

一方で、企業庁は、令和3年度に、小売電気事業者との相対契約を想定し、小売電気事業者から電気の調達に対する考え方等を聴取するため、公募型の意見交換（サウンディング型市場調査）を実施したところ、複数の小売電気事業者が城山発電所の調整力を含めて電力調達をする意向があることを示していた。

企業庁では、令和4年度末までには、令和6年度以降の新たな売電方法を決定する予定としていることから、上記の調査結果等も踏まえ、より多くの収入を確保できる最適な売電方法の決定に向けて早急に検討を進める必要がある。

(注) 容量市場 4年後に国全体で必要と想定される発電能力（供給力）を確保するために、発電所の発電能力そのものを容量価値として取引する市場で、全国の発電所から一括調達する制度となっており、原則として全国同一の約定価格をオークション方式により決定している。

(3) 公営企業資金等運用事業

令和3年度は、水道事業会計に対し新たに長期貸付金70億円の貸付けを行っている。これは水道事業会計において資金借入れに係る利子負担の削減を図るとともに、本事業会計においても、低金利の状況が続く中でより有利な資金運用を図る観点から行ったものであり、長期貸付金の年度末残高は前年度に比べて35億8,693万余円増加しているが、貸付残高のうち金利の低いものの占める割合が上がっていることなどから、貸付金の利息収入は、前年度に比べて237万余円減少している。

また、預金の利息収入についても、日本銀行のマイナス金利政策の影響により低金利が続いているため、前年度に比べて64万余円減少している。

公営企業で既往に生じた余剰資金を運用する本事業は、金利の影響を大きく受けることから、今後も金融政策や金利動向を注視しつつ、適切かつ効率的な運用に一層留意する必要がある。

(4) 流域下水道事業

ア 経営状況

神奈川県流域下水道事業（以下「流域下水道事業」という。）では、流域下水道を使用する関連市町（以下「流域関連市町」という。）からの市町負担金等を、県と流域関連市町との協議等により、流域下水道の維持管理に要する費用に応じた収益としているため損益は生じない。

流域下水道事業は、施設の老朽化に伴う改築更新等により、事業費や業務量の増大が見込まれる中、人口減少等に伴う使用料収入等の減少や経験豊富な職員の退職等により、事業運営の厳しさが増すことが懸念されていることから、将来にわたり安定的に事業を継続していくため、こうした財源・人材・施設に関する経営面の課題に着実に取り組んでいく必要がある。

イ 流域下水道事業における資本費の負担状況

流域下水道施設の資本費（減価償却費、支払利息等（公営企業会計移行前においては県債の元利償還金）をいう。以下同じ。）については、従来、流域下水道施設の改築（以下「施設改築」という。）の場合には、流域関連市町が国費を除く建設費の3分の2を負担することにより資本費相当分を前倒しで負担していたが、流域下水道施設の新設（以下「施設設置」という。）の場合には、県がその全額を負担しており、流域関連市町は負担していなかった。

このことについて、県では、流域下水道事業における受益者負担の明確化を求める動きがあることを踏まえ、流域下水道事業の公営企業会計への移行に伴い、流域関連市町との協議等により、令和3年度から、令和2年度以降に行われる施設設置に係る資本費の30%を流域関連市町の維持管理負担金に含めることとし、流域関連市町が新たに資本費の一部を負担することとなった。また、施設改築に係る資本費についても、負担の方法を見直し、施設設置の場合と同じ方法により資本費の一部を負担すること

となった。そして、これらの場合においては、資本費について県の一般財源による負担が行われないことになった。

一方で、令和元年度以前の流域下水道施設の設置に係る資本費については、流域関連市町の下水道経営に与える影響を考慮し、これまで同様、一般会計からの繰入れにより県による全額負担を継続することとなった。そして、平成30年度の試算によれば、公営企業会計移行後の施設設置に係る資本費のみを流域関連市町の負担とした場合の令和2年度から令和62年度までの負担額が約15億円と推計されているのに対して、公営企業会計移行前のもも含めて流域関連市町の負担とした場合の同期間の負担額は約85億円と推計されている。

上記のように、公営企業会計移行前の施設設置に係る資本費については、今後も流域関連市町以外の住民の負担が含まれる県の一般財源による多額の負担が継続することになるが、県では、こうした状況を含め、公営企業会計移行後の流域下水道事業における県や流域関連市町における費用負担等の状況について、必要な情報を十分に提供しているとはいえない状況にあることから、流域下水道事業における費用負担等の見える化を推進し、ホームページ等を活用して積極的に情報提供を行うなど、県民への説明責任を適切に果たしていく必要がある。

ウ 流域関連市町における建設給与費・事務費の負担

県では、従来、建設給与費・事務費（流域下水道の建設事業を行うために必要な県職員の人件費及び物件費（職員旅費、賃借料、消耗品費等）をいう。以下同じ。）について、一般会計からの繰入れによりその全額を負担してきたが、平成30年度以降、下水道事業の独立採算の原則や下水道法（昭和33年4月24日法律第79号）第31条の2の規定の趣旨に基づき、応益負担の観点から流域関連市町に建設給与費・事務費の負担を求めるための協議を行ってきた。

しかしながら、これまで流域関連市町との協議が整わず、公営企業会計に移行後の令和2年度及び令和3年度においても、県は、一般会計からの繰入れにより、建設給与費・事務費の全額（計約10億円）を負担している状況にある。

したがって、上記のように流域関連市町以外の住民の負担が含まれる県の一般財源による負担が継続している状況を踏まえ、流域関連市町に対して建設給与費・事務費の負担の必要性を丁寧に説明していくとともに、協議の速やかな成立に向けて着実に取り組んでいくことが重要である。

第6 審査対象の概況

1 水道事業

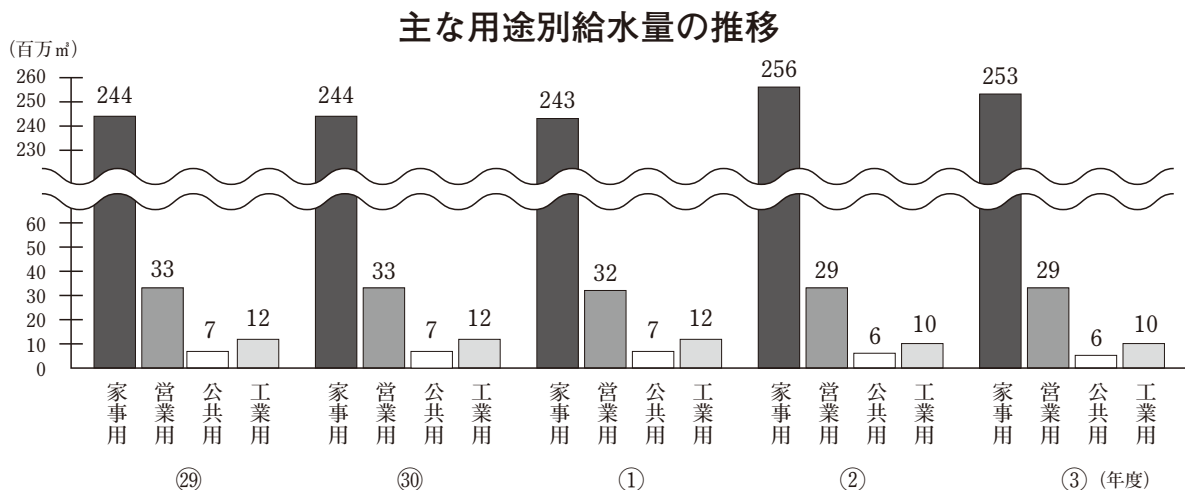
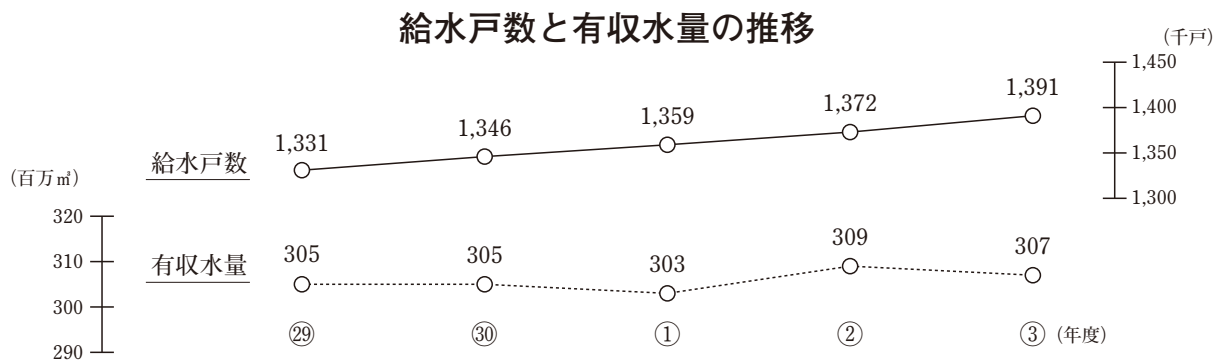
この事業は、給水区域12市6町に対して、給水人口290万人及び1日最大給水量161万立方メートルの給水を目標として、水道用水の供給を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績 (別表1 (41ページ) 参照)

給水戸数及び有収水量の状況は、次のとおりであり、当年度の給水戸数は、139万1,473戸で前年度に比べ1万8,666戸(1.4%)の増加となっており、有収水量は、3億792万8,632立方メートルで、155万1,948立方メートル(0.5%)の減少となっている。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給水戸数	戸 1,331,288 (101.2%)	戸 1,346,754 (101.2%)	戸 1,359,322 (100.9%)	戸 1,372,807 (101.0%)	戸 1,391,473 (101.4%)
有収水量	m ³ 305,968,015 (100.3%)	m ³ 305,188,629 (99.7%)	m ³ 303,032,693 (99.3%)	m ³ 309,480,580 (102.1%)	m ³ 307,928,632 (99.5%)

- (注) 1 給水戸数は、基本料金の対象数である。
 2 有収水量は、料金の対象となる水量であり、消防用水などの使用量や漏水量等は含まれていない。
 3 () は、前年度に対する比率である。



この結果、水源施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の最大供給量（水利権等の水量を考慮した送水可能な水量）は、151万2,660立方メートルで、前年度と同量である。

施設利用率は、60.9%と前年度に比べ0.3ポイント減少している。

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
最 大 供 給 量	m ³ /日 1,516,160 (100.0%)	m ³ /日 1,516,160 (100.0%)	m ³ /日 1,516,160 (100.0%)	m ³ /日 1,512,660 (99.8%)	m ³ /日 1,512,660 (100.0%)
1 日 平 均 送 水 量	m ³ 927,950 (100.4%)	m ³ 918,761 (99.0%)	m ³ 906,153 (98.6%)	m ³ 925,232 (102.1%)	m ³ 920,940 (99.5%)
1 日 最 大 送 水 量	997,583 (100.8%)	1,000,003 (100.2%)	967,885 (96.8%)	1,014,495 (104.8%)	985,667 (97.2%)
施 設 利 用 率 $\left(\frac{1日平均送水量}{最大供給量} \times 100\right)$	% 61.2	% 60.6	% 59.8	% 61.2	% 60.9
最 大 稼 働 率 $\left(\frac{1日最大送水量}{最大供給量} \times 100\right)$	65.8	66.0	63.8	67.1	65.2
負 荷 率 $\left(\frac{1日平均送水量}{1日最大送水量} \times 100\right)$	93.0	91.9	93.6	91.2	93.4

(注) 1 ()内は、前年度に対する比率である。

2 1日最大送水量は、施設全体としての数値である。

これを水源施設別にみると次のとおりであり、1日の平均送水量は、92万940立方メートルで、前年度に比べ、4,292立方メートル（0.5%）減少している。また、神奈川県内広域水道企業団からの1日の平均送水量は、50万1,063立方メートルとなり、前年度に比べ1万3,713立方メートル（2.8%）増加している。

施設名	水利権等	最大供給量(A)	1日平均 送水量(B)	施設 利用率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100\right)$	1日最大 送水量(C)	最大 稼働率 $\left(\frac{(C)}{(A)} \times 100\right)$
寒川	m ³ /日 [表流水] 331,736	m ³ /日 (315,200) 315,200	m ³ (283,597) 281,253	% (90.0) 89.2	m ³ (312,840) 303,090	% (99.3) 96.2
谷ヶ原	[表流水・伏流水] 187,344	(178,000) 178,000	(142,755) 127,525	(80.2) 71.6	(163,650) 159,370	(91.9) 89.5
箱根	[地下水] (20,700)	(20,000) 20,000	(6,822) 6,976	(34.1) 34.9	(9,865) 10,232	(49.3) 51.2
藤野	[表流水] (2,858)	(2,560) 2,560	(1,467) 1,381	(57.3) 53.9	(1,867) 1,675	(72.9) 65.4
大山	[表流水] (1,000)	(1,000) 1,000	(148) 110	(14.8) 11.0	(255) 263	(25.5) 26.3
底沢	[表流水] (500)	(400) 400	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
津久井	[伏流水] 5,550	(5,400) 5,400	(2,676) 2,633	(49.6) 48.8	(3,218) 3,378	(59.6) 62.6
	[伏流水] (527)	(500) 500	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
その他 (大和、平塚)	[地下水] (1,716)	(1,700) 1,700	(416) 0	(24.5) 0.0	(627) 0	(36.9) 0.0
小計	(27,301) 551,931	(524,760) 524,760	(437,882) 419,877	(83.4) 80.0	—	—
神奈川県内広域 水道企業団	[取水換算値] [表流水] 1,062,200	[配分水量] (987,900) 987,900	(487,350) 501,063	(49.3) 50.7	(591,480) 593,010	(59.9) 60.0
合計	(27,301) 1,614,131	(1,512,660) 1,512,660	(925,232) 920,940	(61.2) 60.9	—	—

- (注) 1 水利権等の () 内は、既得水源水量である。
2 神奈川県内広域水道企業団の最大供給量は、配分量である。
3 1日平均送水量は、端数四捨五入のため、小計、合計と符合しない。
4 最大供給量、1日平均送水量、施設利用率、1日最大送水量、最大稼働率の () 内は、令和2年度の数値である。
5 大和水源は、平成31年3月25日廃止

(2) 損益状況（別表4（44～45ページ）参照）

ア 収益

前記の業務実績による水道事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減（△）	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	50,688,094,575	100.0	49,073,855,713	100.0	1,614,238,862	103.3
給 水 収 益	47,105,819,949	92.9	45,811,254,112	93.4	1,294,565,837	102.8
給水装置工事収益	795,870,810	1.6	636,601,894	1.3	159,268,916	125.0
その他営業収益	2,786,403,816	5.5	2,625,999,707	5.4	160,404,109	106.1
営 業 外 収 益	3,750,045,886	100.0	3,847,547,532	100.0	△ 97,501,646	97.5
水道利用加入金	1,574,020,000	42.0	1,686,445,000	43.8	△ 112,425,000	93.3
受 取 利 息	365,841	0.0	848,396	0.0	△ 482,555	43.1
長期前受金戻入	1,871,962,197	49.9	1,876,567,775	48.8	△ 4,605,578	99.8
雑 収 益	303,697,848	8.1	283,686,361	7.4	20,011,487	107.1
特 別 利 益	253,311,705	100.0	251,669,119	100.0	1,642,586	100.7
固定資産売却益	107,971,575	42.6	47,683,938	18.9	60,287,637	226.4
修繕引当金戻入	2,290,600	0.9	1,035,828	0.4	1,254,772	221.1
その他引当金戻入	407,593	0.2	440,793	0.2	△ 33,200	92.5
その他特別利益	142,641,937	56.3	202,508,560	80.5	△ 59,866,623	70.4
計	54,691,452,166		53,173,072,364		1,518,379,802	102.9

（注） 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、506億8,809万余円で前年度に比べ16億1,423万余円（3.3%）増加している。これは、給水収益12億9,456万余円（2.8%）、給水装置工事収益1億5,926万余円（25.0%）等の増があったことによるものである。

営業外収益は、37億5,004万余円で前年度に比べ9,750万余円（2.5%）減少している。これは、雑収益2,001万余円（7.1%）の増があったものの、水道利用加入金1億1,242万余円（6.7%）、長期前受金戻入460万余円（0.2%）等の減があったことによるものである。

特別利益は、2億5,331万余円で前年度に比べ164万余円（0.7%）増加している。これは、その他特別利益5,986万余円（29.6%）等の減があったものの、旧相武台高架水槽用地売却等による固定資産売却益6,028万余円（126.4%）、修繕引当金戻入125万余円（121.1%）の増があったことによるものである。

イ 費用

水道事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (△)	前年度に対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 48,515,931,931	% 100.0	円 47,753,475,468	% 100.0	円 762,456,463	% 101.6
原水及び浄水費	19,076,944,203	39.3	18,783,159,059	39.3	293,785,144	101.6
配水費	4,565,334,322	9.4	4,620,735,747	9.7	△ 55,401,425	98.8
給水費	3,158,850,287	6.5	3,309,952,230	6.9	△ 151,101,943	95.4
給水装置工事費	937,341,340	1.9	785,908,997	1.6	151,432,343	119.3
業務費	3,706,809,469	7.6	3,631,141,428	7.6	75,668,041	102.1
総係費	2,619,371,904	5.4	2,513,155,650	5.3	106,216,254	104.2
減価償却費	13,636,614,383	28.1	13,570,155,860	28.4	66,458,523	100.5
資産減耗費	814,666,023	1.7	539,266,497	1.1	275,399,526	151.1
営業外費用	1,738,389,097	100.0	1,960,327,836	100.0	△ 221,938,739	88.7
支払利息	1,673,709,396	96.3	1,913,396,136	97.6	△ 239,686,740	87.5
雑支出	63,311,204	3.6	46,366,964	2.4	16,944,240	136.5
貸倒引当金繰入額	1,368,497	0.1	564,736	0.0	803,761	242.3
特別損失	82,922,563	100.0	36,348,152	100.0	46,574,411	228.1
減損損失	82,922,563	100.0	36,348,152	100.0	46,574,411	228.1
計	50,337,243,591		49,750,151,456		587,092,135	101.2

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	前年度に対する比率
受水費	円 13,785,823,784	円 13,710,034,700	円 75,789,084	% 100.6
有形固定資産 減価償却費	13,391,991,079	13,265,303,251	126,687,828	101.0
人件費	6,127,958,867	6,059,830,617	68,128,250	101.1
修繕費	4,606,666,946	4,575,657,123	31,009,823	100.7

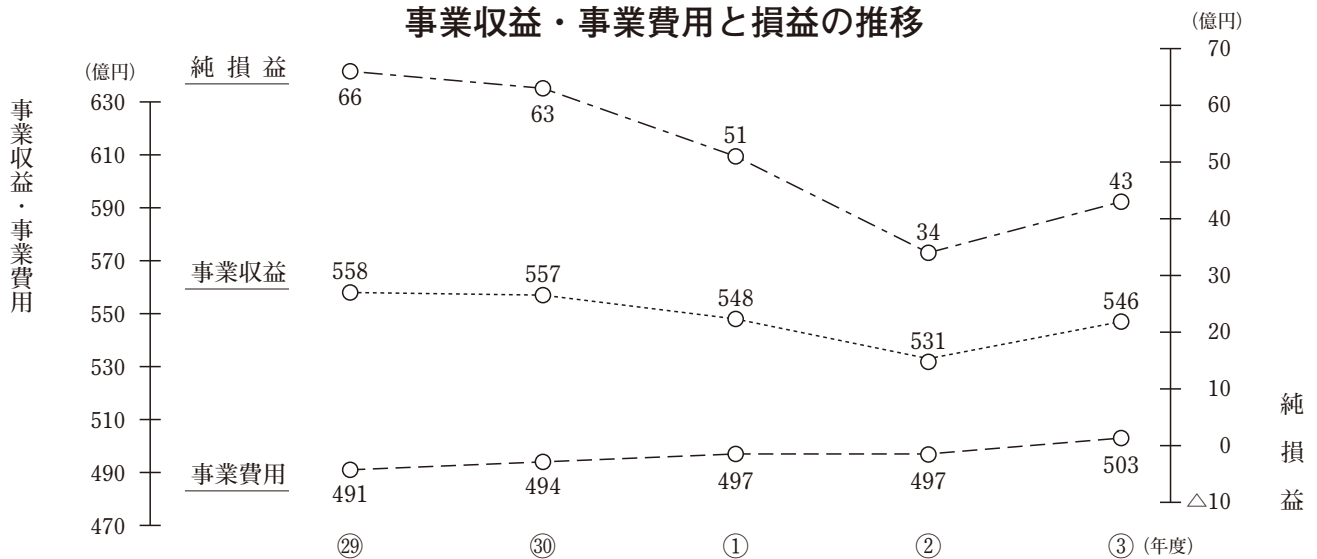
(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計額である。

営業費用は、485億1,593万余円で前年度に比べ7億6,245万余円（1.6%）増加している。これは、給水費1億5,110万余円（4.6%）、配水費5,540万余円（1.2%）の減があったものの、原水及び浄水費2億9,378万余円（1.6%）、資産減耗費2億7,539万余円（51.1%）等の増があったことによるものである。

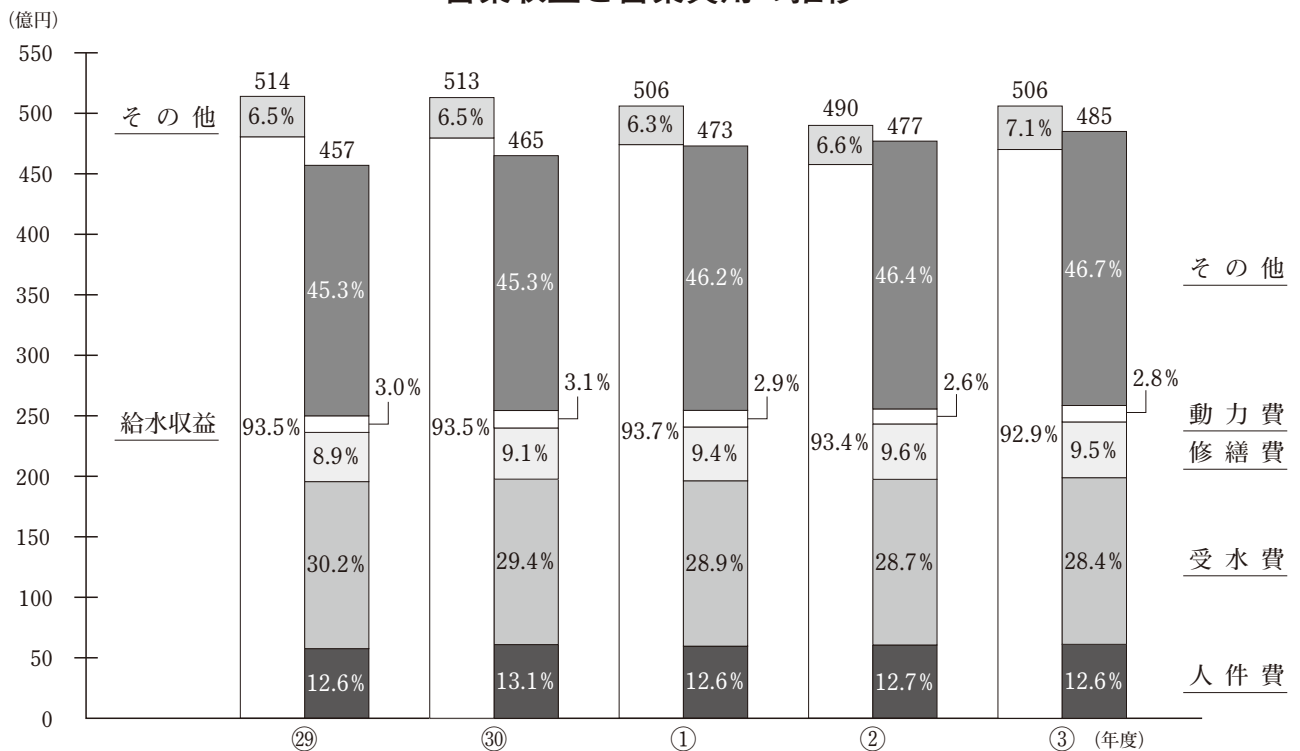
営業外費用は、17億3,838万余円で前年度に比べ2億2,193万余円（11.3%）減少している。これは、高利率の企業債等の借入残高の減少に伴う企業債利息の減少等による支払利息2億3,968万余円（12.5%）の減があったことによるものである。

特別損失4,657万余円は、底沢浄水場等の用途廃止に伴う減損損失の計上によるものである。

事業収益・事業費用と損益の推移



営業収益と営業費用の推移



ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は21億7,216万余円の営業利益、41億8,381万余円の経常利益、43億5,420万余円の純利益となっており、事業損益は前年度に比べ9億3,128万余円増加している。

(3) 資産・負債状況 (別表5 (46～47ページ) 参照)

貸借対照表の前年度との比較は次のとおりであり、当年度末の資産は66億2,646万余円増の4,233億585万余円、負債は22億7,225万余円増の2,139億8,617万余円、資本は43億5,420万余円増の2,093億1,967万余円となっている。

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	387,822,409,303	382,717,393,828	5,105,015,475	101.3
(1) 有 形 固 定 資 産	315,961,745,444	310,878,800,565	5,082,944,879	101.6
(2) 無 形 固 定 資 産	1,111,838,519	1,086,918,463	24,920,056	102.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	70,748,825,340	70,751,674,800	△ 2,849,460	100.0
2 流 動 資 産	35,483,443,352	33,961,993,499	1,521,449,853	104.5
(1) 現 金 預 金	24,642,813,203	23,696,930,352	945,882,851	104.0
(2) 未 収 金	8,640,017,266	8,403,010,140	237,007,126	102.8
(3) 貯 蔵 品	210,238,861	210,238,861	0	100.0
(4) 前 払 金	1,990,374,022	1,651,814,146	338,559,876	120.5
(総 資 産)				
資 産 合 計	423,305,852,655	416,679,387,327	6,626,465,328	101.6
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	144,393,255,468	141,224,911,072	3,168,344,396	102.2
(1) 企 業 債	92,291,869,326	92,847,162,633	△ 555,293,307	99.4
(2) 他 会 計 借 入 金	45,035,883,747	41,439,247,754	3,596,635,993	108.7
(3) リ ー ス 債 務 金	575,031,274	358,875,225	216,156,049	160.2
(4) 引 当 金	5,525,372,678	5,343,057,761	182,314,917	103.4
(5) 割 賦 未 払 金	847,084,785	1,120,380,131	△ 273,295,346	75.6
(6) そ の 他 固 定 負 債	118,013,658	116,187,568	1,826,090	101.6
4 流 動 負 債	29,485,787,803	29,721,402,271	△ 235,614,468	99.2
(1) 企 業 債	9,555,293,307	9,907,553,695	△ 352,260,388	96.4
(2) 他 会 計 借 入 金	3,403,364,007	3,145,363,467	258,000,540	108.2
(3) リ ー ス 債 務 金	218,132,277	212,146,160	5,986,117	102.8
(4) 未 払 金	11,395,718,526	11,522,817,410	△ 127,098,884	98.9
(5) 未 払 費 用	85,514,915	103,115,013	△ 17,600,098	82.9
(6) 前 受 金	415,818,389	140,441,530	275,376,859	296.1
(7) 引 当 金	431,670,467	517,632,309	△ 85,961,842	83.4
(8) 割 賦 未 払 金	273,759,146	270,031,220	3,727,926	101.4
(9) 未払消費税及び地方消費税	94,106,800	256,739,200	△ 162,632,400	36.7
(10) そ の 他 流 動 負 債	3,612,409,969	3,645,562,267	△ 33,152,298	99.1
5 繰 延 収 益 金	40,107,135,279	40,767,608,497	△ 660,473,218	98.4
(1) 長 期 前 受 金	40,107,135,279	40,767,608,497	△ 660,473,218	98.4
負 債 合 計	213,986,178,550	211,713,921,840	2,272,256,710	101.1
資 本 の 部				
6 資 本 金	178,902,369,363	172,546,369,363	6,356,000,000	103.7
(1) 資 本 金	178,902,369,363	172,546,369,363	6,356,000,000	103.7
7 剰 余 金	30,417,304,742	32,419,096,124	△ 2,001,791,382	93.8
(1) 資 本 剰 余 金	14,474,802,548	14,474,802,505	43	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	15,942,502,194	17,944,293,619	△ 2,001,791,425	88.8
資 本 合 計	209,319,674,105	204,965,465,487	4,354,208,618	102.1
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	423,305,852,655	416,679,387,327	6,626,465,328	101.6

資産の増66億2,646万余円(1.6%)は、有形固定資産が50億8,294万余円(1.6%)、現金預金が9億4,588万余円(4.0%)増加したこと等によるものである。

負債の増22億7,225万余円(1.1%)は、企業債9億755万余円(固定負債の減:5億5,529万余円0.6%、流動負債の減:3億5,226万余円3.6%)等の減があったものの、他会計借入金38億5,463万余円(固定負債の増:35億9,663万余円8.7%、流動負債の増:2億5,800万余円8.2%)等が増加したことによるものである。

資本の増43億5,420万余円(2.1%)は、利益剰余金20億179万余円(11.2%)の減があったものの、資本金が63億5,600万円(3.7%)増加したこと等によるものである。

なお、資本的収入の総額は162億9,900万余円であり、これに対して資本的支出の総額は335億6,303

万余円である（別表2(2)42ページ参照）。この不足額172億6,402万余円は、減債積立金2億5,700万円、建設改良積立金48億1,700万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17億4,962万余円、過年度分損益勘定留保資金57億9,303万余円及び当年度分損益勘定留保資金46億4,736万余円で補填している。

(4) 資金状況

水道事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,354,208,575	3,422,920,908	931,287,667
減価償却費	13,636,614,383	13,570,155,860	66,458,523
固定資産除却費(除却損)	733,643,332	375,962,967	357,680,365
寄付金等	48,935,883	37,914,700	11,021,183
減損損失	82,922,563	36,348,152	46,574,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,279,444	△ 4,187,748	908,304
退職給付引当金の増減額(△は減少)	182,314,917	△ 34,049,787	216,364,704
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 74,249,466	33,747,851	△ 107,997,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 11,399,557	△ 11,271,569	△ 127,988
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△ 135,033,211	135,033,211
長期前受金戻入額	△ 1,871,962,197	△ 1,876,567,775	4,605,578
受取利息及び受取配当金	△ 365,841	△ 848,396	482,555
支払利息	1,673,709,396	1,913,396,136	△ 239,686,740
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 107,590,052	△ 47,595,020	△ 59,995,032
未収金の増減額(△は増加)	△ 233,727,682	314,875,439	△ 548,603,121
前払金の増減額(△は増加)	△ 338,559,876	△ 1,063,374,146	724,814,270
未払金の増減額(△は減少)	△ 127,098,884	△ 1,127,061,085	999,962,201
前受金の増減額(△は減少)	275,376,859	△ 481,802,609	757,179,468
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 162,632,400	123,820,200	△ 286,452,600
貯蔵品の増減額(△は増加)	—	△ 32,618,000	32,618,000
その他負債の増減額(△は減少)	△ 31,326,208	△ 22,460,965	△ 8,865,243
小計	18,025,534,301	14,992,271,902	3,033,262,399
利息の受取額	365,841	848,396	△ 482,555
利息の支払額	△ 1,691,309,494	△ 1,920,444,597	229,135,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,334,590,648	13,072,675,701	3,261,914,947
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 18,225,663,284	△ 15,810,508,025	△ 2,415,155,259
有形固定資産の売却による収入	123,655,809	76,266,119	47,389,690
無形固定資産の取得による支出	277,980	—	277,980
国庫補助金収入	109,111,000	79,180,000	29,931,000
国庫補助金等返納金	△ 6,686,252	△ 7,602,640	916,388
工事負担金等収入	170,315,005	195,646,746	△ 25,331,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,828,989,742	△ 15,467,017,800	△ 2,361,971,942
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	9,000,000,000	6,000,000,000	3,000,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,907,553,695	△ 9,893,138,691	△ 14,415,004
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	7,000,000,000	7,000,000,000	0
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 3,145,363,467	△ 3,596,859,310	451,495,843
施設購入割賦金の支出	△ 269,567,420	△ 286,251,580	16,684,160
リース債務の返済による支出	△ 237,233,473	△ 298,257,950	61,024,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,440,281,945	△ 1,074,507,531	3,514,789,476
資金増加額(又は減少額)	945,882,851	△ 3,468,849,630	4,414,732,481
資金期首残高	23,696,930,352	27,165,779,982	△ 3,468,849,630
資金期末残高	24,642,813,203	23,696,930,352	945,882,851

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは163億3,459万余円で前年度に比べ32億6,191万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△178億2,898万余円で前年度に比べ23億6,197万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは24億4,028万余円で前年度に比べ35億1,478万余円増加しており、令和3年度末の資金残高は、前年度に比べ9億4,588万余円(4.0%)増加し、246億4,281万余円となっている。

2 電気事業

この事業は、相模発電所、津久井発電所、道志第1発電所、道志第2発電所、道志第3発電所、道志第4発電所、愛川第1発電所、愛川第2発電所、早戸川発電所、早川発電所、玄倉第1発電所、玄倉第2発電所、柿生発電所、城山発電所、谷ヶ原太陽光発電所及び愛川太陽光発電所の16発電所において、最大出力35万7,657キロワット、年間基準供給電力量7億8,170万5,000キロワット時の電力供給を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績 (別表6 (48ページ) 参照)

発電量及び供給電力量の状況は、次のとおりである。

	項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水力発電	発電量	kWh	291,160,002	374,330,358	359,570,398	347,008,356	299,679,745
	供給電力量	〃	288,125,942	370,752,802	356,074,638	343,753,288	296,431,273
太陽光発電	発電量	kWh	3,210,536	3,146,649	2,945,771	3,006,853	3,227,831
	供給電力量	〃	3,169,066	3,108,092	2,907,771	2,972,915	3,184,578

(注) 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

この結果、水力発電における施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の有収率は98.9%で、前年度に比べ0.2ポイント下落している。また、目標供給電力量に対する達成率は42.1%で、前年度に比べ8.4ポイント下落している。これは供給電力量が減少したことによるものである。

また、固定資産使用効率率は20.3%で、前年度と同ポイントである。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式
有収率	99.0	99.0	99.0	99.1	98.9	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{総発電量}} \times 100$
目標達成率 (稼働率)	(83.8) 41.1	(106.3) 52.8	(104.1) 50.7	(111.1) 50.5	(86.4) 42.1	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{目標供給電力量}} \times 100$
固定資産 使用効率	19.6	20.3	21.1	20.3	20.3	$\frac{\text{電力料収入}}{\text{発電固定資産}} \times 100$

(注) 1 有収率は、総発電量に対して、料金の対象となる電力量の割合である。
2 目標達成率欄の()内は、揚水式発電所である城山発電所を除いた数値である。
3 発電固定資産は、電気事業固定資産から水源かん養林を除いたものである。

(2) 損益状況（別表9（52～53ページ）参照）

ア 収益

前記の業務実績による電気事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減（△）	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	7,181,621,899	100.0	7,318,154,475	100.0	△ 136,532,576	98.1
水力発電事業収益	5,357,509,991	74.6	5,425,772,403	74.1	△ 68,262,412	98.7
納 付 金	125,652,569	1.7	125,637,497	1.7	15,072	100.0
相模貯水池 保全事業収益	1,168,566,936	16.3	1,216,680,326	16.6	△ 48,113,390	96.0
相模貯水池 管理収益	385,676,594	5.4	412,554,104	5.6	△ 26,877,510	93.5
太陽光発電 事業収益	123,741,937	1.7	115,606,029	1.6	8,135,908	107.0
雑 収 益	20,473,872	0.3	21,904,116	0.3	△ 1,430,244	93.5
営 業 外 収 益	111,059,292	100.0	102,816,927	100.0	8,242,365	108.0
財 務 収 益	18,923,223	17.0	19,514,206	19.0	△ 590,983	97.0
事 業 外 収 益	92,136,069	83.0	83,302,721	81.0	8,833,348	110.6
特 別 利 益	35,143,542	100.0	26,362	100.0	35,117,180	133,311.4
そ の 他 特 別 利 益	24,196,483	68.9	—	—	24,196,483	皆増
修繕引当金 戻入	5,685,000	16.2	—	—	5,685,000	皆増
特 別 修 繕 引 当 金 戻 入	5,137,713	14.6	—	—	5,137,713	皆増
そ の 他 引 当 金 戻 入	124,346	0.4	26,362	100.0	97,984	471.7
計	7,327,824,733		7,420,997,764		△ 93,173,031	98.7

（注） 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、71億8,162万余円で前年度に比べ1億3,653万余円（1.9%）減少している。これは、太陽光発電事業収益813万余円（7.0%）等の増があったものの、水力発電事業収益6,826万余円（1.3%）、相模貯水池保全事業収益4,811万余円（4.0%）等の減があったことによるものである。

営業外収益は、1億1,105万余円で前年度に比べ824万余円（8.0%）増加している。これは、預金利息の減による財務収益59万余円（3.0%）の減があったものの、長期前受金戻入の増等による事業外収益883万余円（10.6%）の増があったことによるものである。

イ 費用

電気事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (△)	前年度に対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 6,459,710,207	% 100.0	円 6,571,488,379	% 100.0	円 △ 111,778,172	% 98.3
水 力 発 電 費	4,170,024,581	64.6	4,118,790,250	62.7	51,234,331	101.2
相 模 貯 水 池 保 全 事 業 費	1,201,586,489	18.6	1,254,565,085	19.1	△ 52,978,596	95.8
相 模 貯 水 池 管 理 費	502,007,137	7.8	557,820,741	8.5	△ 55,813,604	90.0
太 陽 光 発 電 費	79,266,210	1.2	80,291,988	1.2	△ 1,025,778	98.7
一 般 管 理 費	506,825,790	7.8	560,020,315	8.5	△ 53,194,525	90.5
営 業 外 費 用	150,589,080	100.0	152,097,958	100.0	△ 1,508,878	99.0
財 務 費 用	59,058,514	39.2	79,240,380	52.1	△ 20,181,866	74.5
事 業 外 費 用	91,530,566	60.8	72,857,578	47.9	18,672,988	125.6
計	6,610,299,287		6,723,586,337		△ 113,287,050	98.3

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	前年度に対する比率
減 価 償 却 費	円 1,530,682,247	円 1,641,557,894	円 △ 110,875,647	% 93.2
人 件 費	1,400,751,588	1,460,508,410	△ 59,756,822	95.9
構 築 物 修 繕 費	1,132,617,033	1,126,705,285	5,911,748	100.5
負 担 金 及 び 交 付 金	714,428,036	743,133,689	△ 28,705,653	96.1

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び水源かん養林費の人件費分の合計額である。

営業費用は、64億5,971万余円で前年度に比べ1億1,177万余円（1.7%）減少している。これは、修繕費の増等による水力発電費5,123万余円（1.2%）の増があったものの、負担金及び交付金の減等による相模貯水池管理費5,581万余円（10.0%）の減のほか、一般管理費5,319万余円（9.5%）等の減があったことによるものである。

営業外費用は、1億5,058万余円で前年度に比べ150万余円（1.0%）減少している。これは、相模湖受託管理費の増等による事業外費用1,867万余円（25.6%）の増があったものの、企業債利息等の減による財務費用2,018万余円（25.5%）の減があったことによるものである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は7億2,191万余円の営業利益、6億8,238万余円の経常利益、7億1,752万余円の純利益となり、事業損益は前年度に比べ2,011万余円増加している。

(3) 資産・負債状況（別表10（54～55ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度末の資産は5億7,158万余円減の594億8,046万余円、負債は12億8,910万余円減の63億791万余円、資本は7億1,752万余円増の531億7,255万余円となっている。

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減（△）	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	38,578,361,600	39,172,249,360	△ 593,887,760	98.5
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	27,064,882,875	27,346,217,325	△ 281,334,450	99.0
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定	1,508,826,980	1,819,402,762	△ 310,575,782	82.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	10,004,651,745	10,006,629,273	△ 1,977,528	100.0
2 流 動 資 産	20,902,108,232	20,879,804,405	22,303,827	100.1
(1) 現 金 預 金	20,025,844,808	20,108,254,136	△ 82,409,328	99.6
(2) 未 収 金	684,189,672	564,572,680	119,616,992	121.2
(3) 貯 蔵 品	136,253,752	163,114,217	△ 26,860,465	83.5
(4) 前 払 金	55,820,000	43,863,372	11,956,628	127.3
(総 資 産)				
資 産 合 計	59,480,469,832	60,052,053,765	△ 571,583,933	99.0
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	3,373,115,583	4,069,579,005	△ 696,463,422	82.9
(1) 企 業 債	998,826,009	1,590,053,171	△ 591,227,162	62.8
(2) リ ー ス 債 務	25,513,239	21,956,676	3,556,563	116.2
(3) 引 当 金	2,300,987,944	2,410,470,907	△ 109,482,963	95.5
(4) そ の 他 固 定 負 債	47,788,391	47,098,251	690,140	101.5
4 流 動 負 債	2,690,743,790	3,278,353,399	△ 587,609,609	82.1
(1) 企 業 債	591,227,162	618,828,279	△ 27,601,117	95.5
(2) リ ー ス 債 務	8,765,457	6,661,719	2,103,738	131.6
(3) 未 払 金	1,338,532,413	2,055,511,370	△ 716,978,957	65.1
(4) 未 払 費 用	2,722,378	3,614,275	△ 891,897	75.3
(5) 引 当 金	618,558,004	589,498,525	29,059,479	104.9
(6) 未払消費税及び地方消費税	122,828,600	—	122,828,600	皆増
(7) そ の 他 流 動 負 債	8,109,776	4,239,231	3,870,545	191.3
5 繰 延 収 益	244,060,081	249,096,472	△ 5,036,391	98.0
(1) 長 期 前 受 金	244,060,081	249,096,472	△ 5,036,391	98.0
負 債 合 計	6,307,919,454	7,597,028,876	△ 1,289,109,422	83.0
資 本 の 部				
6 資 本 金	40,566,841,155	40,116,840,155	450,001,000	101.1
(1) 資 本 金	40,566,841,155	40,116,840,155	450,001,000	101.1
7 剰 余 金	12,605,709,223	12,338,184,734	267,524,489	102.2
(1) 資 本 剰 余 金	198,549,851	198,549,808	43	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	12,407,159,372	12,139,634,926	267,524,446	102.2
資 本 合 計	53,172,550,378	52,455,024,889	717,525,489	101.4
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	59,480,469,832	60,052,053,765	△ 571,583,933	99.0

資産の減5億7,158万余円（1.0％）は、未収金1億1,961万余円（21.2％）等の増があったものの、固定資産仮勘定3億1,057万余円（17.1％）、電気事業固定資産2億8,133万余円（1.0％）等の減があったことによるものである。

負債の減12億8,910万余円（17.0％）は、未払消費税及び地方消費税1億2,282万余円（皆増）等の増があったものの、未払金7億1,697万余円（34.9％）、企業債6億1,882万余円（固定負債の減：5億9,122万余円 37.2％、流動負債の減：2,760万余円 4.5％）等の減があったことによるものである。

資本の増7億1,752万余円（1.4％）は、資本金4億5,000万余円（1.1％）及び利益剰余金2億6,752万余円（2.2％）等の増があったことによるものである。

なお、資本的収入の総額は2,188万余円であり、これに対して資本的支出の総額は17億1,500万余円である（別表7(2)49ページ参照）。この不足額16億9,311万余円は、減債積立金3億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,775万余円及び過年度分損益勘定留保資金12億9,536万余円で補填している。

(4) 資金状況

電気事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	717,525,446	697,411,427	20,114,019
減価償却費	1,530,682,247	1,641,557,894	△ 110,875,647
固定資産除却費 (除却損) 等	59,996,481	84,782,111	△ 24,785,630
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 112,581,335	△ 8,782,590	△ 103,798,745
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 96,683,592	△ 279,667,408	182,983,816
修繕引当金の増減額 (△は減少)	85,462,500	9,468,000	75,994,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,493,467	△ 5,194,553	△ 2,298,914
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	50,872,410	10,619,000	40,253,410
長期前受金戻入額	△ 20,036,391	△ 9,938,443	△ 10,097,948
受取利息及び受取配当金	△ 18,923,223	△ 19,514,206	590,983
支払利息	59,058,514	79,240,380	△ 20,181,866
未収金の増減額 (△は増加)	△ 119,616,992	157,870,535	△ 277,487,527
前払金の増減額 (△は増加)	△ 11,956,628	△ 9,754,267	△ 2,202,361
未払金の増減額 (△は減少)	△ 716,978,957	274,016,077	△ 990,995,034
未払消費税の増減額 (△は減少)	122,828,600	△ 145,933,800	268,762,400
貯蔵品の増減額 (△は増加)	26,860,465	—	26,860,465
その他負債の増減額 (△は減少)	4,560,685	△ 761,322	5,322,007
小計	1,553,576,763	2,475,418,835	△ 921,842,072
利息の受取額	18,923,223	19,514,206	△ 590,983
利息の支払額	△ 59,950,411	△ 80,134,664	20,184,253
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,512,549,575	2,414,798,377	△ 902,248,802
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 891,302,850	△ 1,422,793,635	531,490,785
無形固定資産の取得による支出	△ 98,245,530	—	△ 98,245,530
工事負担金等収入	4,424,206	—	4,424,206
有価証券の償還による収入	2,022,456	2,022,456	0
その他補助金収入	15,000,000	116,336,000	△ 101,336,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 968,101,718	△ 1,304,435,179	336,333,461
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 618,828,279	△ 632,917,169	14,088,890
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金償還による支出	—	△ 481,115	481,115
リース債務の返済による支出	△ 8,028,906	△ 8,063,748	34,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 626,857,185	△ 641,462,032	14,604,847
資金増加額 (又は減少額)	△ 82,409,328	468,901,166	△ 551,310,494
資金期首残高	20,108,254,136	19,639,352,970	468,901,166
資金期末残高	20,025,844,808	20,108,254,136	△ 82,409,328

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは15億1,254万余円で前年度に比べ9億224万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△9億6,810万余円で前年度に比べ3億3,633万余円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△6億2,685万余円で前年度に比べ1,460万余円増加しており、令和3年度末の資金残高は、前年度に比べ8,240万余円(0.4%)減少し、200億2,584万余円となっている。

3 公営企業資金等運用事業

この事業は、県の一般会計又は他の特別会計等に対する長期貸付けを行うほか、地域振興のための施設整備事業、土地・建物等資産の運用、県公営企業の新規事業の開発調査等を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績

当年度の長期貸付けは、水道事業会計に70億円の貸付けを行っており、年度末の水道事業会計ほかへの貸付残高は、1年以内に償還される短期貸付金を含め484億8,195万余円となっている。

また、地域振興施設等整備事業については、企業庁自主事業として、「プロミティふちのベビル」等の地域振興施設資産の運用を行っている。

この結果、資金等の運用状況は、次のとおりであり、運用資産平均残高については、長期貸付金、年賦未収金（長期）、有価証券及び年賦未収金（短期）が増加し、現金預金、短期貸付金及びその他資産が減少している。

運用収益は、投資不動産が増加し、有価証券、貸付金、年賦未収金、現金預金及びその他資産が減少している。

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構成比
運 用 資 産 平 均 残 高	①投資有価証券	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	% —
	②長期貸付金	32,412,532,381	34,687,932,473	35,442,994,676	37,957,276,975	41,780,870,301	57.9
	③投資不動産	184,084,932	183,045,301	177,847,147	177,847,147	177,847,147	0.2
	④年賦未収金(長期)	1,902,140,837	1,737,076,529	1,570,725,124	1,403,075,985	1,623,376,981	2.2
	⑤現金預金	23,406,287,678	21,377,859,237	20,346,257,009	17,752,901,613	14,235,849,696	19.7
	⑥有 価 証 券	—	—	1,518,694,596	1,765,827,895	2,037,990,378	2.8
	⑦短期貸付金	2,462,644,816	2,707,463,742	2,573,096,394	2,289,791,600	2,125,444,942	2.9
	⑧年賦未収金(短期)	110,176,100	117,786,995	111,902,053	112,775,750	115,553,012	0.2
	⑨その 他 資 産	10,303,686,789	12,206,872,894	10,169,266,873	10,223,321,277	10,065,590,721	13.9
	計	70,781,553,533	73,018,037,171	71,910,783,872	71,682,818,242	72,162,523,178	100.0
運 用 収 益	有価証券(①+⑥)	—	—	430,006	1,401,638	325,829	0.0
	貸付金(②+⑦)	133,049,970	127,208,910	115,184,622	100,139,769	97,764,476	10.7
	投資不動産(③)	51,600,629	53,443,204	50,690,385	50,852,321	54,648,145	6.0
	年賦未収金(④+⑧)	15,057,772	13,778,706	12,492,432	11,195,526	10,407,223	1.1
	現金預金(⑤)	1,097,106	1,685,048	572,635	1,034,370	391,643	0.0
	その他資産(⑨)	870,606,533	1,391,370,021	800,600,525	778,093,877	749,085,014	82.1
	計	1,071,412,010	1,587,485,889	979,970,605	942,717,501	912,622,330	100.0

(注) 1 運用資産平均残高のうち現金預金は、日々残高の合計額を日数で除した額、他の項目は毎月末残高の合計額を12分の1にした額である。

2 運用収益については、長期によるものと短期によるものが区別できないため、総額を記載している。

3 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 損益状況 (別表 12 (58～59ページ) 参照)

ア 収益

前記の業務実績による公営企業資金等運用事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	462,340,897	100.0	460,115,001	100.0	2,225,896	100.5
運 用 資 金 収 益	97,764,476	21.1	100,145,550	21.8	△ 2,381,074	97.6
運 用 資 産 収 益	361,788,997	78.3	357,205,497	77.6	4,583,500	101.3
雑 収 益	2,787,424	0.6	2,763,954	0.6	23,470	100.8
営 業 外 収 益	450,281,433	100.0	482,307,855	100.0	△ 32,026,422	93.4
受 取 利 息	11,124,695	2.5	13,631,534	2.8	△ 2,506,839	81.6
共 通 管 理 費 収 入	116,301,443	25.8	173,974,021	36.1	△ 57,672,578	66.8
長 期 前 受 金 戻 入	2,891,700	0.6	2,891,700	0.6	0	100.0
雑 収 益	319,963,595	71.1	291,810,600	60.5	28,152,995	109.6
特 別 利 益	—	—	294,645	100.0	△ 294,645	皆減
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	—	—	294,645	100.0	△ 294,645	皆減
計	912,622,330		942,717,501		△ 30,095,171	96.8

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、4億6,234万余円で前年度に比べ222万余円(0.5%)増加している。これは、水道事業会計貸付金利息の減等により運用資金収益が238万余円(2.4%)減少したものの、神奈川県住宅供給公社土地貸付料の増により運用資産収益が458万余円(1.3%)増加したこと等によるものである。

営業外収益は、4億5,028万余円で前年度に比べ3,202万余円(6.6%)減少している。これは、川崎市との土地交換に伴う交換差金収入の増等により雑収益が2,815万余円(9.6%)増加したものの、他会計からの負担金収入の減により共通管理費収入が5,767万余円(33.2%)減少したこと等によるものである。

イ 費用

公営企業資金等運用事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (△)	前年度に対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 446,792,766	% 100.0	円 436,557,793	% 100.0	円 10,234,973	% 102.3
総 係 費	446,792,766	100.0	436,557,793	100.0	10,234,973	102.3
営 業 外 費 用	135,130,756	100.0	194,610,589	100.0	△ 59,479,833	69.4
繰延勘定償却費	11,916,997	8.8	10,329,611	5.3	1,587,386	115.4
共通管理費	117,504,173	87.0	178,175,908	91.6	△ 60,671,735	65.9
雑 支 出	5,709,586	4.2	6,105,070	3.1	△ 395,484	93.5
計	581,923,522		631,168,382		△ 49,244,860	92.2

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	前年度に対する比率
人 件 費	円 195,986,039	円 213,776,541	円 △ 17,790,502	% 91.7
減 価 償 却 費	158,169,613	157,761,317	408,296	100.3
負担金及び交付金	67,487,329	64,446,726	3,040,603	104.7

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計額である。

営業費用は、4億4,679万余円で前年度に比べ1,023万余円（2.3%）増加している。これは、寒川町営プール補償費の皆増等により、総係費が同額（2.3%）増加したことによるものである。

営業外費用は、1億3,513万余円で前年度に比べ5,947万余円（30.6%）減少している。これは、報酬の皆減等により共通管理費が減少したこと等によるものである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は1,554万余円の営業利益、3億3,069万余円の経常利益、3億3,069万余円の純利益となっており、事業損益は前年度に比べ1,914万余円増加している。

(3) 資産・負債状況（別表13（60～61ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度の資産は、1,864万余円減の719億3,948万余円、負債は1億7,330万余円減の4億3,739万余円、資本は1億5,465万余円増の715億208万余円となっている。

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減（△）	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	56,338,193,244	52,835,485,992	3,502,707,252	106.6
(1) 有 形 固 定 資 産	8,751,820,769	9,310,329,188	△ 558,508,419	94.0
(2) 無 形 固 定 資 産	209,233,834	285,255,960	△ 76,022,126	73.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	47,377,138,641	43,239,900,844	4,137,237,797	109.6
2 流 動 資 産	15,601,287,055	19,122,643,321	△ 3,521,356,266	81.6
(1) 現 金 預 金	8,825,804,976	14,874,019,003	△ 6,048,214,027	59.3
(2) 未 収 金	401,133,997	416,985,908	△ 15,851,911	96.2
(3) 未 収 利 息	226,431	42,765	183,666	529.5
(4) 有 価 証 券	2,677,106,340	502,510,683	2,174,595,657	532.7
(5) 短 期 貸 付 金	3,413,063,931	3,154,892,378	258,171,553	108.2
(6) 年 賦 未 収 金	192,922,148	168,847,739	24,074,409	114.3
(7) 前 払 金	91,029,232	5,344,845	85,684,387	1,703.1
(総 資 産)				
資 産 合 計	71,939,480,299	71,958,129,313	△ 18,649,014	100.0
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	150,886,449	153,489,763	△ 2,603,314	98.3
(1) 引 当 金	128,988,476	135,976,936	△ 6,988,460	94.9
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	21,897,973	17,512,827	4,385,146	125.0
4 流 動 負 債	148,011,939	315,821,747	△ 167,809,808	46.9
(1) 未 払 金	117,329,377	299,284,471	△ 181,955,094	39.2
(2) 前 受 金	432,000	576,000	△ 144,000	75.0
(3) 引 当 金	12,440,266	12,782,875	△ 342,609	97.3
(4) 未払消費税及び地方消費税	14,332,500	—	14,332,500	皆増
(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	3,036,408	2,787,425	248,983	108.9
(6) そ の 他 流 動 負 債	441,388	390,976	50,412	112.9
5 繰 延 収 益	138,494,400	141,386,100	△ 2,891,700	98.0
(1) 長 期 前 受 金	138,494,400	141,386,100	△ 2,891,700	98.0
負 債 合 計	437,392,788	610,697,610	△ 173,304,822	71.6
資 本 の 部				
6 資 本 金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
(1) 資 本 金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
7 剰 余 金	2,425,778,479	2,271,122,671	154,655,808	106.8
(1) 資 本 剰 余 金	125,876,039	125,876,039	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,299,902,440	2,145,246,632	154,655,808	107.2
資 本 合 計	71,502,087,511	71,347,431,703	154,655,808	100.2
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	71,939,480,299	71,958,129,313	△ 18,649,014	100.0

資産の減1,864万余円（0.0%）は、投資その他の資産41億3,723万余円（9.6%）、有価証券21億7,459万余円（432.7%）等が増加したものの、有形固定資産5億5,850万余円（6.0%）、現金預金60億4,821万余円（40.7%）等が減少したことによるものである。

負債の減1億7,330万余円（28.4%）は、未払消費税及び地方消費税1,433万余円の皆増等があった

ものの、未払金1億8,195万余円（60.8%）の減等があったことによるものである。

資本の増1億5,465万余円（0.2%）は、利益剰余金1億5,465万余円（7.2%）の増があったことによるものである。

なお、資本的収入の総額は33億3,514万余円であり、これに対して資本的支出の総額は74億7,009万余円である（別表11(2)（56ページ）参照）。この不足額41億3,495万余円は、他会計繰出金1億7,604万余円及び過年度分損益勘定留保資金39億5,891万余円で補填している。

(4) 資金状況

公営企業資金等運用事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	330,698,808	311,549,119	19,149,689
減価償却費	158,169,613	157,761,317	408,296
固定資産除却費 (除却損)	1,528,788	1,513,604	15,184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,988,460	△ 21,220,516	14,232,056
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 342,609	△ 1,152,179	809,570
長期前受金戻入額	△ 2,891,700	△ 2,891,700	0
長期前払消費税及び地方消費税	△ 11,357,029	△ 17,205,396	5,848,367
受取利息及び受取配当金	△ 11,124,695	△ 13,631,534	2,506,839
未収金の増減額 (△は増加)	15,851,911	36,552,344	△ 20,700,433
前払金の増減額 (△は増加)	△ 85,684,387	△ 4,605,355	△ 81,079,032
未払金の増減額 (△は減少)	△ 181,955,094	171,120,880	△ 353,075,974
前受金の増減額 (△は減少)	△ 144,000	—	△ 144,000
未払消費税の増減額 (△は減少)	14,332,500	△ 9,780,400	24,112,900
未収利息の増減額 (△は増加)	△ 183,666	6,906	△ 190,572
その他資産の増減額 (△は増加)	11,916,997	10,329,611	1,587,386
その他負債の増減額 (△は減少)	50,413	14,184	36,229
小計	231,877,390	618,360,885	△ 386,483,495
利息の受取額	11,124,695	13,631,534	△ 2,506,839
他会計繰出金	△ 176,043,000	△ 176,498,000	455,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,959,085	455,494,419	△ 388,535,334
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 267,323,377	△ 466,306,202	198,982,825
有形固定資産の売却による収入	171,853,544	166,941,040	4,912,504
有価証券の取得による支出	△ 3,291,216,140	△ 503,656,000	△ 2,787,560,140
有価証券の償還による収入	1,116,620,483	4,983,867,555	△ 3,867,247,072
他会計への長期貸付金の貸付による支出	△ 7,000,000,000	△ 7,000,000,000	0
他会計への長期貸付金の償還による収入	3,145,363,467	3,597,340,425	△ 451,976,958
その他長期貸付金の償還による収入	9,528,911	9,361,397	167,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,115,173,112	787,548,215	△ 6,902,721,327
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	△ 6,048,214,027	1,243,042,634	△ 7,291,256,661
資金期首残高	14,874,019,003	13,630,976,369	1,243,042,634
資金期末残高	8,825,804,976	14,874,019,003	△ 6,048,214,027

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは6,695万余円で前年度に比べ3億8,853万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△61億1,517万余円で前年度に比べ69億272万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和3年度末の資金残高は、前年度に比べ60億4,821万余円(40.7%)減少し、88億2,580万余円となっている。

4 相模川総合開発共同事業

この事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市の共同事業として建設した城山ダム施設、共同水路施設及び寒川取水施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、津久井湖、寒川滞水域、社家滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、共同施設の維持管理に係るものは各事業者から、津久井湖管理等に係るものは河川管理者から同額を受け入れている。

(1) 事業の収益及び費用の状況

相模川総合開発共同事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		令和3年度		令和2年度		比較増減 (△)	前年度 に対する 比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 益	共同施設管理収入	円 1,603,707,390	% 100.0	円 1,564,995,141	% 100.0	円 38,712,249	% 102.5
	共同施設管理受託収入	1,499,932,697	93.5	1,470,402,854	94.0	29,529,843	102.0
	津久井湖環境整備 管 理 受 託 収 入	79,016,281	4.9	68,499,688	4.4	10,516,593	115.4
	津久井湖管理収入	24,758,412	1.5	26,092,599	1.7	△ 1,334,187	94.9
費 用	共同施設管理費	1,603,707,390	100.0	1,564,995,141	100.0	38,712,249	102.5
	共同施設受託管理費	1,499,932,697	93.5	1,470,402,854	94.0	29,529,843	102.0
	津久井湖環境整備 受 託 管 理 費	79,016,281	4.9	68,499,688	4.4	10,516,593	115.4
	津久井湖管理費	24,758,412	1.5	26,092,599	1.7	△ 1,334,187	94.9

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

費用のうち主なものは、共同施設受託管理費の負担金及び交付金である。

(2) 資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	69,532,891	50,638,000	18,894,891	137.3
(1) 建 物 仮 勘 定	69,532,891	50,638,000	18,894,891	137.3
2 流 動 資 産	1,097,127,888	722,645,789	374,482,099	151.8
(1) 現 金 預 金	907,599,725	602,449,220	305,150,505	150.7
(2) 未 収 金	63,338,163	45,626,125	17,712,038	138.8
(3) 前 払 金	126,190,000	74,570,444	51,619,556	169.2
資 産 合 計	1,166,660,779	773,283,789	393,376,990	150.9
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	69,532,891	50,638,000	18,894,891	137.3
(1) 受 託 金	69,532,891	50,638,000	18,894,891	137.3
4 流 動 負 債	1,097,127,888	722,645,789	374,482,099	151.8
(1) 未 払 金	1,081,689,322	709,444,524	372,244,798	152.5
(2) 未払消費税及び地方消費税	15,024,800	12,728,600	2,296,200	118.0
(3) そ の 他 流 動 負 債	413,766	472,665	△ 58,899	87.5
負 債 合 計	1,166,660,779	773,283,789	393,376,990	150.9

資産の増3億9,337万余円（50.9％）は、現金預金が3億515万余円増加したこと等によるものである。

負債の増3億9,337万余円（50.9％）は、未払金が3億7,224万余円増加したこと等によるものである。

また、資本的支出の予算額7億8,756万余円と決算額1億8,133万余円との差6億623万余円は繰越額及び不用額である（別表14(2)（62ページ）参照）。執行の主なものとしては城山ダム放流警報ソフトウェア改修(新相模大橋・社家局)等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

(3) 資金状況

相模川総合開発共同事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,712,038	△ 478,374	△ 17,233,664
未払金の増減額 (△は減少)	372,244,798	△ 436,111,198	808,355,996
未払消費税の増減額 (△は減少)	2,296,200	△ 27,748,600	30,044,800
前払金の増減額 (△は増加)	△ 51,619,556	29,556	△ 51,649,112
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 58,899	278,241	△ 337,140
業務活動によるキャッシュ・フロー	305,150,505	△ 464,030,375	769,180,880
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 164,848,462	△ 311,665,366	146,816,904
受託金収入	164,848,462	311,665,366	△ 146,816,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	305,150,505	△ 464,030,375	769,180,880
資金期首残高	602,449,220	1,066,479,595	△ 464,030,375
資金期末残高	907,599,725	602,449,220	305,150,505

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは3億515万余円で前年度に比べ7億6,918万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和3年度末の資金残高は、前年度に比べ3億515万余円(50.7%)増加し、9億759万余円となっている。

5 酒匂川総合開発事業

この事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社の3者で共有する三保ダム施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、丹沢湖、飯泉滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、三保ダム施設の維持管理に係るものは、各事業者の分を取りまとめた神奈川県から、また、丹沢湖管理等に係るものについては、河川管理者から同額を受け入れている。

(1) 事業の収益及び費用の状況

酒匂川総合開発事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		令和3年度		令和2年度		比較増減 (△)	前年度 に対する 比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 益	三保ダム管理収入	円 1,204,312,437	% 100.0	円 1,144,343,132	% 100.0	円 59,969,305	% 105.2
	三保ダム管理受託収入	1,177,671,146	97.8	1,121,108,401	98.0	56,562,745	105.0
	丹沢湖管理収入	26,641,291	2.2	23,234,731	2.0	3,406,560	114.7
費 用	三保ダム管理費	1,204,312,437	100.0	1,144,343,132	100.0	59,969,305	105.2
	三保ダム受託管理費	1,177,671,146	97.8	1,121,108,401	98.0	56,562,745	105.0
	丹沢湖管理費	26,641,291	2.2	23,234,731	2.0	3,406,560	114.7

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

費用のうち主なものは、三保ダム受託管理費の修繕費及び人件費である。

(2) 資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	1,580,000	5,760,000	△ 4,180,000	27.4
(1) 建 設 仮 勘 定	1,580,000	5,760,000	△ 4,180,000	27.4
2 流 動 資 産	1,193,614,176	878,767,010	314,847,166	135.8
(1) 現 金 預 金	1,012,541,618	668,116,612	344,425,006	151.6
(2) 未 収 金	9,572,558	1,299,954	8,272,604	736.4
(3) 前 払 金	171,500,000	209,350,444	△ 37,850,444	81.9
資 産 合 計	1,195,194,176	884,527,010	310,667,166	135.1
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	1,580,000	5,760,000	△ 4,180,000	27.4
(1) 受 託 金	1,580,000	5,760,000	△ 4,180,000	27.4
4 流 動 負 債	1,193,614,176	878,767,010	314,847,166	135.8
(1) 未 払 金	1,185,398,201	876,577,743	308,820,458	135.2
(2) 未払消費税及び地方消費税	6,229,400	1,655,100	4,574,300	376.4
(3) そ の 他 流 動 負 債	1,986,575	534,167	1,452,408	371.9
負 債 合 計	1,195,194,176	884,527,010	310,667,166	135.1

資産の増3億1,066万余円（35.1％）は、現金預金が3億4,442万余円（51.6％）増加したこと等によるものである。

負債の増3億1,066万余円（35.1％）は、未払金が3億882万余円（35.2％）増加したこと等によるものである。

また、資本的支出の予算額11億8,908万余円と決算額6億7,305万余円との差5億1,602万余円は繰越額及び不用額である（別表15(2)（63ページ）参照）。執行の主なものとしては、三保ダム管理用制御処理設備更新工事等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

(3) 資金状況

酒匂川総合開発事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,272,604	1,943,999	△ 10,216,603
未払金の増減額 (△は減少)	308,820,458	308,574,602	245,856
未払消費税の増減額 (△は減少)	4,574,300	△ 26,205,400	30,779,700
前払金の増減額 (△は増加)	37,850,444	△ 141,520,444	179,370,888
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,452,408	△ 848,834	2,301,242
業務活動によるキャッシュ・フロー	344,425,006	141,943,923	202,481,083
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 611,869,000	△ 437,362,710	△ 174,506,290
受託金収入	611,869,000	437,362,710	174,506,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	344,425,006	141,943,923	202,481,083
資金期首残高	668,116,612	526,172,689	141,943,923
資金期末残高	1,012,541,618	668,116,612	344,425,006

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは3億4,442万余円で前年度に比べ2億248万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和3年度末の資金残高は、前年度に比べ3億4,442万余円(51.6%)増加し、10億1,254万余円となっている。

6 流域下水道事業

この事業は、県民の水資源である相模川及び酒匂川の水質保全及び流域関連市町の生活環境の改善を図るため、流域関連市町の協力の下、相模原市等9市3町の区域を対象とする相模川流域下水道と、小田原市等3市7町の区域を対象とする酒匂川流域下水道の建設と維持管理を目的とするものである。

(1) 業務実績（別表16（64ページ）参照）

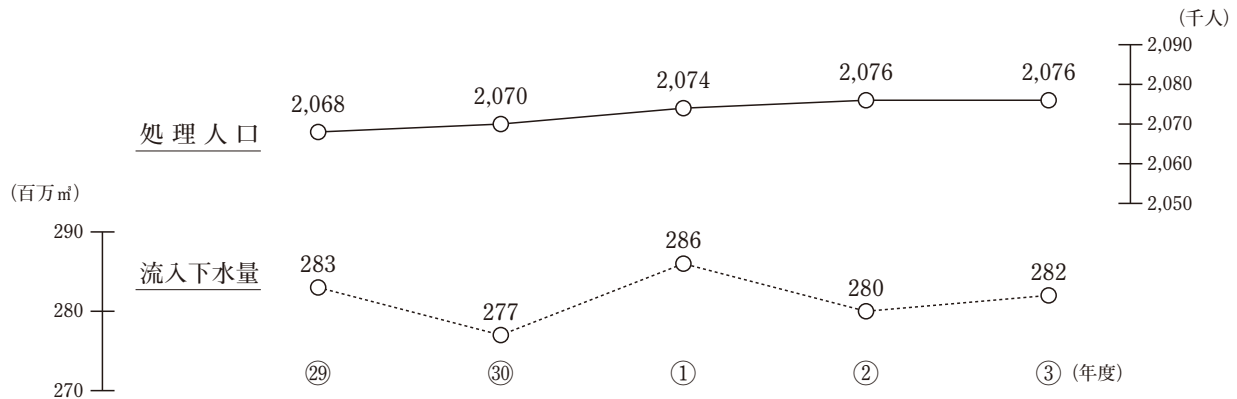
処理人口及び流入下水道量の状況は、次のとおりであり、当年度の流入下水道量は、2億8,275万4,860立方メートルで、前年度と比べて226万1,500立方メートル（0.8%）の増加となっている。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
処理人口	人 2,068,700 (100.2%)	人 2,070,100 (100.1%)	人 2,074,100 (100.2%)	人 2,076,800 (100.1%)	人 2,076,800 (100.0%)
流入下水道量	m ³ 283,420,270 (101.9%)	m ³ 277,240,840 (97.8%)	m ³ 286,324,840 (103.3%)	m ³ 280,493,360 (98.0%)	m ³ 282,754,860 (100.8%)

(注) 1 令和3年度の処理人口は、令和4年7月末現在、未確定のため令和2年度値をスライドしている。

2 () は、前年度に対する比率である。

処理人口と流入下水道量の推移



(2) 損益状況 (別表19 (67ページ) 参照)

ア 収益

前記の業務実績による流域下水道事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 9,551,673,518	% 100.0	円 9,144,390,698	% 100.0	円 407,282,820	% 104.5
市 町 負 担 金	9,429,019,771	98.7	9,005,814,217	98.5	423,205,554	104.7
市町負担精算金	122,653,747	1.3	138,576,481	1.5	△ 15,922,734	88.5
営 業 外 収 益	13,938,152,861	100.0	13,857,995,200	100.0	80,157,661	100.6
他 会 計 補 助 金	2,786,382,410	20.0	2,657,003,331	19.2	129,379,079	104.9
受 取 利 息	34,793	0.0	27,557	0.0	7,236	126.3
長 期 前 受 金 戻 入	11,139,223,742	79.9	11,191,030,374	80.8	△ 51,806,632	99.5
雑 収 益	12,511,916	0.1	9,933,938	0.1	2,577,978	126.0
計	23,489,826,379		23,002,385,898		487,440,481	102.1

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、95億5,167万余円で前年度に比べ4億728万余円（4.5%）増加している。これは、市町負担精算金1,592万余円（11.5%）の減があったものの、市町負担金4億2,320万余円（4.7%）の増があったことによるものである。

営業外収益は、139億3,815万余円で前年度に比べ8,015万余円（0.6%）増加している。これは、長期前受金戻入5,180万余円（0.5%）の減があったものの、他会計補助金1億2,937万余円（4.9%）、雑収益257万余円（26.0%）等の増があったことによるものである。

イ 費用

流域下水道事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (△)	前年度に対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 23,024,634,432	% 100.0	円 22,332,403,623	% 100.0	円 692,230,809	% 103.1
職 員 費	163,224,657	0.7	168,296,893	0.8	△ 5,072,236	97.0
管渠、ポンプ場 及び処理場費	9,392,472,333	40.8	8,880,499,729	39.8	511,972,604	105.8
減価償却費	13,226,752,799	57.4	13,144,562,073	58.9	82,190,726	100.6
資産減耗費	242,184,643	1.1	139,044,928	0.6	103,139,715	174.2
営業外費用	465,191,947	100.0	530,165,975	100.0	△ 64,974,028	87.7
支払利息	417,890,407	89.8	479,404,772	90.4	△ 61,514,365	87.2
雑損失	4,077,540	0.9	4,040,203	0.8	37,337	100.9
一般会計繰出金	43,224,000	9.3	46,721,000	8.8	△ 3,497,000	92.5
特別損失	—	—	139,816,300	100.0	△ 139,816,300	皆減
その他特別損失	—	—	139,816,300	100.0	△ 139,816,300	皆減
計	23,489,826,379		23,002,385,898		487,440,481	102.1

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	前年度に対する比率
減価償却費	円 13,226,752,799	円 13,144,562,073	円 82,190,726	% 100.6
委託料	7,560,673,824	7,217,275,678	343,398,146	104.8
光熱水費	1,609,161,371	1,407,793,255	201,368,116	114.3

営業費用は、230億2,463万余円で前年度に比べ6億9,223万余円（3.1%）増加している。これは、職員費507万余円（3.0%）の減があったものの、管渠、ポンプ場及び処理場費5億1,197万余円（5.8%）、資産減耗費1億313万余円（74.2%）等の増があったことによるものである。

営業外費用は、4億6,519万余円で前年度に比べ6,497万余円（12.3%）減少している。これは、支払利息6,151万余円（12.8%）、一般会計繰出金349万余円（7.5%）の減があったことによるものである。

なお、前年度の特別損失1億3,981万余円は、公営企業会計移行に伴い、令和元年度分の消費税支払額及び令和元年12月から令和2年3月までの賞与引当金計上額を費用化したことによるものである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は134億7,296万余円の営業損失、0円の経常利益、0円の純利益となっており、収支は均衡している。

(3) 資産・負債状況（別表20（68～69ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は次のとおりであり、当年度末の資産は83億2,597万余円減の2,117億689万余円、負債は83億2,597万余円減の1,855億1,523万余円、資本は変わらず、261億9,165万余円となっている。

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減（△）	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	204,227,781,730	212,064,674,021	△ 7,836,892,291	96.3
(1) 有 形 固 定 資 産	204,227,781,730	212,064,674,021	△ 7,836,892,291	96.3
2 流 動 資 産	7,479,109,620	7,968,188,719	△ 489,079,099	93.9
(1) 現 金 預 金	4,268,304,483	3,874,105,839	394,198,644	110.2
(2) 未 収 金	2,168,257,764	2,861,715,400	△ 693,457,636	75.8
(3) 前 払 金	1,042,547,373	1,232,367,480	△ 189,820,107	84.6
(総 資 産)				
資 産 合 計	211,706,891,350	220,032,862,740	△ 8,325,971,390	96.2
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	22,559,119,126	24,031,040,187	△ 1,471,921,061	93.9
(1) 企 業 債	21,602,003,465	22,900,876,036	△ 1,298,872,571	94.3
(2) 引 当 金	15,301,369	7,594,432	7,706,937	201.5
(3) そ の 他 固 定 負 債	941,814,292	1,122,569,719	△ 180,755,427	83.9
4 流 動 負 債	7,305,645,670	7,421,603,183	△ 115,957,513	98.4
(1) 企 業 債	2,244,872,571	2,348,539,915	△ 103,667,344	95.6
(2) 未 払 金	3,288,421,959	3,375,851,981	△ 87,430,022	97.4
(3) 引 当 金	50,531,748	55,294,000	△ 4,762,252	91.4
(4) 未払消費税及び地方消費税	—	9,718,000	△ 9,718,000	皆減
(5) そ の 他 流 動 負 債	1,721,819,392	1,632,199,287	89,620,105	105.5
5 繰 延 収 益 金	155,650,471,847	162,388,564,663	△ 6,738,092,816	95.9
(1) 長 期 前 受 金	155,650,471,847	162,388,564,663	△ 6,738,092,816	95.9
負 債 合 計	185,515,236,643	193,841,208,033	△ 8,325,971,390	95.7
資 本 の 部				
6 資 本 金	10,847,834,339	10,847,834,339	0	100.0
(1) 資 本 金	10,847,834,339	10,847,834,339	0	100.0
7 剰 余 金	15,343,820,368	15,343,820,368	0	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	15,343,820,368	15,343,820,368	0	100.0
資 本 合 計	26,191,654,707	26,191,654,707	0	100.0
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	211,706,891,350	220,032,862,740	△ 8,325,971,390	96.2

資産の減83億2,597万余円（3.8％）は、有形固定資産78億3,689万余円（3.7％）等が減少したことによるものである。

負債の減83億2,597万余円（4.3％）は、長期前受金67億3,809万余円（4.1％）、企業債14億253万余円（固定負債の減：12億9,887万余円 5.7％、流動負債の減：1億366万余円 4.4％）等が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額に係る財源充当額14億2,489万余円を除いた、資本的収入の総額は43億2,123万余円であり、これに対して資本的支出の総額は84億2,037万余円である（別表17(2)（65ページ）参照）。この不足額40億9,914万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,081万余円、当年度分損益勘定留保資金23億890万余円及び繰越工事資金17億6,942万余円で補填している。

(4) 資金状況

流域下水道事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	13,226,752,799	13,144,562,073	82,190,726
固定資産除却費 (除却損)	242,184,643	139,044,928	103,139,715
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,706,937	7,594,432	112,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,102,502	15,275,000	△ 16,377,502
長期前受金戻入額	△ 11,139,223,742	△ 11,191,030,374	51,806,632
受取利息	△ 34,793	△ 27,557	△ 7,236
支払利息	417,890,407	479,404,772	△ 61,514,365
未収金の増減額 (△は増加)	693,457,636	△ 229,766,048	923,223,684
前払金の増減額 (△は増加)	189,820,107	△ 1,232,367,480	1,422,187,587
未払金の増減額 (△は減少)	△ 87,430,022	1,700,792,505	△ 1,788,222,527
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 9,718,000	9,718,000	△ 19,436,000
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 91,135,322	△ 49,204,836	△ 41,930,486
小計	3,449,168,148	2,793,995,415	655,172,733
利息の受取額	34,793	27,557	7,236
利息の支払額	△ 417,890,407	△ 479,404,772	61,514,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,031,312,534	2,314,618,200	716,694,334
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,403,158,705	△ 3,591,428,416	△ 1,811,730,289
他会計補助金収入	470,046,297	732,807,226	△ 262,760,929
国庫補助金収入	2,663,198,302	2,485,205,151	177,993,151
負担金等収入	1,035,340,131	1,505,248,164	△ 469,908,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,234,573,975	1,131,832,125	△ 2,366,406,100
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	946,000,000	930,000,000	16,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,348,539,915	△ 2,349,428,452	888,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,402,539,915	△ 1,419,428,452	16,888,537
資金増加額 (又は減少額)	394,198,644	2,027,021,873	△ 1,632,823,229
資金期首残高	3,874,105,839	1,847,083,966	2,027,021,873
資金期末残高	4,268,304,483	3,874,105,839	394,198,644

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは30億3,131万余円で前年度に比べ7億1,669万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△12億3,457万余円で前年度に比べ23億6,640万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△14億253万余円で前年度に比べ1,688万余円増加しており、令和3年度末の資金残高は、前年度に比べ3億9,419万余円(10.2%)増加し、42億6,830万余円となっている。

經營分析表

別表 1

業 務 実 績 表

(水 道 事 業)

項 目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度の 対29年度比	備 考
							%	
給水区域内人口	人	2,823,104	2,826,453	2,832,191	2,838,491	2,849,577	100.9	
現在給水人口	〃	2,817,514	2,820,981	2,826,838	2,833,291	2,844,676	101.0	
普及率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	100.0	
給水戸数	戸	1,331,288	1,346,754	1,359,322	1,372,807	1,391,473	104.5	
送水量	m ³	338,701,627	335,347,584	331,652,121	337,709,546	336,143,130	99.2	
有効水量	〃	319,117,691	317,926,323	315,562,093	321,955,481	320,519,878	100.4	
有収水量	〃	305,968,015	305,188,629	303,032,693	309,480,580	307,928,632	100.6	
家事用	〃	244,467,352	244,143,677	243,485,478	256,495,263	253,646,991	103.8	
営業用	〃	33,964,967	33,554,854	32,898,774	29,022,632	29,266,119	86.2	
公共用	〃	7,960,816	7,815,701	7,507,216	6,104,530	6,740,744	84.7	
工業用	〃	12,387,405	12,559,589	12,100,539	10,799,233	10,714,416	86.5	
一時用	〃	398,068	433,125	387,773	445,241	411,259	103.3	
浴場用	〃	61,185	58,738	54,172	57,293	54,185	88.6	
プール用	〃	609,042	614,672	519,815	121,153	205,274	33.7	
分水	〃	6,119,180	6,008,273	6,078,926	6,435,235	6,889,644	112.6	
無収水量	〃	13,149,676	12,737,694	12,529,400	12,474,901	12,591,246	95.8	
無効水量	〃	19,583,936	17,421,261	16,090,028	15,754,065	15,623,252	79.8	
無効率	%	5.8	5.2	4.9	4.7	4.6	79.3	$\frac{\text{無効水量}}{\text{送水量}} \times 100$
漏水率	〃	5.5	4.9	4.6	4.4	4.4	80.0	
送配水管延長	m	9,285,486	9,333,985	9,369,430	9,405,671	9,436,253	101.6	
職員数	人	643	648	640	628	624	97.0	
1立方メートル 当たりの収益	円	150.82	151.01	150.40	142.29	146.97	97.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの費用	〃	149.50	151.72	154.33	151.83	153.66	102.8	$\frac{\text{営業費用+支払利息}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの総収益	〃	175.10	175.23	173.77	165.16	170.63	97.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの総費用	〃	154.11	155.41	157.51	154.52	157.05	101.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{有効水量}}$

(注) 営業費用は、給水装置工事費を除く。

別表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(水 道 事 業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		元年度	2年度	3年度		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
水道事業収益	61,044,239,000	100.0	100.0	100.0	59,687,859,835 (4,830,598,739)	100.0	100.0	100.0	97.3	95.5	97.8
営業収益	57,017,338,000	92.3	92.9	93.4	55,518,693,314 (160,779,983)	92.7	92.6	93.0	97.7	95.2	97.4
営業外収益	4,006,691,000	7.7	7.0	6.6	3,910,825,659 (5,029,157)	7.1	6.9	6.6	90.4	94.1	97.6
特別利益	20,210,000	0.0	0.0	0.0	258,340,862	0.2	0.4	0.4	498.9	1,282.2	1,278.3
水道事業費用	56,933,743,223	100.0	100.0	100.0	53,542,264,273 (2,786,580,040)	100.0	100.0	100.0	95.7	95.9	94.0
営業費用	54,592,705,223	94.1	95.1	95.9	51,302,511,971 (3,392,196)	94.7	95.2	95.8	96.4	96.1	94.0
営業外費用	2,156,838,000	5.7	4.7	3.8	2,156,829,739	5.3	4.7	4.0	88.4	97.0	100.0
特別損失	84,200,000	0.1	0.1	0.1	82,922,563	0.0	0.1	0.2	30.5	99.7	98.5
予備費	100,000,000	0.2	0.2	0.2	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		元年度	2年度	3年度		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
資本的収入	16,739,190,000	100.0	100.0	100.0	16,299,002,189	100.0	100.0	100.0	94.5	101.2	97.4
企業債	9,000,000,000	55.6	45.6	53.8	9,000,000,000	58.9	45.1	55.2	100.0	100.0	100.0
他会計からの 長期借入金	7,000,000,000	43.3	53.2	41.8	7,000,000,000	39.2	52.6	42.9	85.7	100.0	100.0
固定資産売却代	15,254,000	0.2	0.2	0.1	17,252,656 (1,568,422)	0.2	0.2	0.1	113.0	155.5	113.1
貯蔵品売却代	1,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—
分担金及び負担金	254,823,000	0.4	0.4	1.5	169,789,073 (2,323,528)	1.2	1.5	1.0	267.9	382.2	66.6
雑収入	1,000	0.0	0.0	0.0	2,849,460	—	—	0.0	—	—	284,946.0
補助金	109,111,000	0.5	0.6	0.7	109,111,000	0.5	0.6	0.7	100.0	100.0	100.0
資本的支出	38,848,154,375	100.0	100.0	100.0	33,563,031,584 (1,771,241,973)	100.0	100.0	100.0	90.7	85.2	86.4
一般建設改良費	25,778,549,375	61.0	63.4	66.4	20,503,428,170	57.0	57.1	61.1	84.8	76.7	79.5
企業債償還金	9,907,554,000	28.7	26.8	25.5	9,907,553,695	31.7	31.5	29.5	100.0	100.0	100.0
他会計からの長期 借入金償還金	3,145,364,000	10.3	9.8	8.1	3,145,363,467	11.3	11.4	9.4	100.0	100.0	100.0
国庫補助金返納金	6,687,000	0.0	0.0	0.0	6,686,252	0.0	0.0	0.0	99.9	96.4	100.0
予備費	10,000,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

經營分析比率表

(水道事業)

項目	比率						算式
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
						対前年度 増減	
総資本利益率	% 1.6	% 1.5	% 1.2	% 0.8	% 1.0	% 0.2	$\frac{\text{純平均総利益}}{\text{総資本}} = \frac{4,354,208,575}{419,992,619,991} \times 100$
総益率	11.1	9.3	6.6	2.7	4.3	1.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} = \frac{2,172,162,644}{50,688,094,575} \times 100$
総収支比率	113.6	112.8	110.3	106.9	108.2	1.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{54,691,452,166}{50,337,243,591} \times 100$
経常収支比率	114.0	112.8	110.1	106.5	107.8	1.3	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} = \frac{54,438,140,461}{50,254,321,028} \times 100$
営業収支比率	112.7	110.5	107.4	103.1	104.9	1.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} = \frac{49,892,223,765}{47,578,590,591} \times 100$
総資本回転率	回 0.13	回 0.13	回 0.12	回 0.12	回 0.12	回 0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} = \frac{50,688,094,575}{419,992,619,991}$
自己資本構成比率	% 56.8	% 58.1	% 58.4	% 59.0	% 59.1	% 0.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} = \frac{249,426,809,384}{423,305,852,655} \times 100$
流動比率	125.0	112.0	114.9	114.3	120.3	6.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{35,483,443,352}{29,485,787,803} \times 100$
当座比率	122.2	109.3	112.5	108.0	112.9	4.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{33,282,830,469}{29,485,787,803} \times 100$
固定資産対長期資本比率	98.0	99.0	98.8	98.9	98.0	△ 0.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} = \frac{387,822,409,303}{393,820,064,852} \times 100$

分 析 損 益

科 目	29 年 度			30 年 度		
	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する 比	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する 比
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	51,482,413,926	100.0	100.0	51,336,560,003	99.7	100.0
営 業 費 用	45,756,775,340	100.0	88.9	46,545,123,744	101.7	90.7
営 業 損 益	5,725,638,586	100.0	11.1	4,791,436,259	83.7	9.3
営 業 外 収 益	4,359,889,711	100.0	8.5	4,314,449,225	99.0	8.4
営 業 外 費 用	3,214,229,367	100.0	6.2	2,791,568,761	86.9	5.4
経 常 損 益	6,871,298,930	100.0	13.3	6,314,316,723	91.9	12.3
特 別 利 益	36,584,235	100.0	0.1	60,773,549	166.1	0.1
特 別 損 失	208,833,800	100.0	0.4	73,600,655	35.2	0.1
当 年 度 純 損 益	6,699,049,365	100.0	13.0	6,301,489,617	94.1	12.3

計 算 書

(水道事業)

元 年 度			2 年 度			3 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
50,675,664,950	98.4	100.0	49,073,855,713	95.3	100.0	50,688,094,575	98.5	100.0
47,318,006,591	103.4	93.4	47,753,475,468	104.4	97.3	48,515,931,931	106.0	95.7
3,357,658,359	58.6	6.6	1,320,380,245	23.1	2.7	2,172,162,644	37.9	4.3
4,061,863,388	93.2	8.0	3,847,547,532	88.2	7.8	3,750,045,886	86.0	7.4
2,377,350,949	74.0	4.7	1,960,327,836	61.0	4.0	1,738,389,097	54.1	3.4
5,042,170,798	73.4	9.9	3,207,599,941	46.7	6.5	4,183,819,433	60.9	8.3
96,536,257	263.9	0.2	251,669,119	687.9	0.5	253,311,705	692.4	0.5
8,778,164	4.2	0.0	36,348,152	17.4	0.1	82,922,563	39.7	0.2
5,129,928,891	76.6	10.1	3,422,920,908	51.1	7.0	4,354,208,575	65.0	8.6

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	387,822,409,303	91.2	91.8	91.6	100.0	100.8	102.1
(1) 有 形 固 定 資 産	315,961,745,444	73.9	74.6	74.6	100.0	101.0	102.6
ア 土 地	17,181,554,848	4.1	4.1	4.1	100.0	99.9	99.9
イ 建 物	6,860,056,759	1.8	1.7	1.6	100.0	95.4	94.0
ウ 構 築 物	250,346,654,071	58.7	59.7	59.1	100.0	101.8	102.5
エ 機 械 及 び 装 置	26,200,478,949	6.2	5.9	6.2	100.0	95.5	101.4
オ 車 両 運 搬 具	37,685,429	0.0	0.0	0.0	100.0	2,066.7	1,711.2
カ 船 舶	754,942	0.0	0.0	0.0	100.0	133.6	125.2
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	277,604,370	0.1	0.1	0.1	100.0	106.2	105.8
ク リ ー ス 資 産	644,361,600	0.1	0.1	0.2	100.0	116.5	151.3
ケ 建 設 仮 勘 定	14,400,259,940	3.0	3.0	3.4	100.0	99.7	114.5
コ その他有形固定資産	12,334,536	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,111,838,519	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	102.3
ア リ ー ス 資 産	77,880,402	—	0.0	0.0	—	—	—
イ 地 上 権	17,522	0.0	0.0	0.0	100.0	75.0	50.0
ウ 電 話 加 入 権	19,159,472	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
エ 施 設 利 用 権	1,012,844,815	0.3	0.2	0.2	100.0	97.5	95.0
オ 商 標 権	86,328	0.0	0.0	0.0	100.0	74.2	48.5
カ その他無形固定資産	1,849,980	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	117.7
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	70,748,825,340	17.0	17.0	16.7	100.0	100.0	100.0
ア 出 資 金	70,746,100,000	17.0	17.0	16.7	100.0	100.0	100.0
イ 破 産 更 生 債 権 等	99,560,319	0.0	0.0	0.0	100.0	98.6	101.7
貸 倒 引 当 金	99,560,319	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	98.6	101.7
破 産 更 生 債 権 等 合 計	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
ウ そ の 他 投 資	2,725,340	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	48.9
2 流 動 資 産	35,483,443,352	8.8	8.2	8.4	100.0	92.7	96.8
(1) 現 金 預 金	24,642,813,203	6.5	5.7	5.8	100.0	87.2	90.7
(2) 未 収 金	8,704,023,967	2.1	2.0	2.1	100.0	96.4	99.1
貸 倒 引 当 金	64,006,701	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	94.1	89.6
未 収 金 合 計	8,640,017,266	2.1	2.0	2.0	100.0	96.4	99.2
(3) 貯 蔵 品	210,238,861	0.0	0.1	0.0	100.0	118.4	118.4
(4) 前 払 金	1,990,374,022	0.1	0.4	0.5	100.0	280.7	338.2
資 産 合 計	423,305,852,655	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	101.7

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(水道事業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	円	%	%	%	%	%	%
4 固 定 負 債	144,393,255,468	34.0	33.9	3.4	100.0	99.9	10.2
(1) 企 業 債	92,291,869,326	23.2	22.3	21.8	100.0	96.0	95.4
(2) 他 会 計 借 入 金	45,035,883,747	9.0	9.9	10.6	100.0	110.3	119.8
(3) リ ー ス 債 務	575,031,274	0.0	0.1	0.1	100.0	179.4	287.4
(4) 引 当 金	5,525,372,678	1.3	1.3	1.3	100.0	100.0	103.4
ア 退 職 給 付 引 当 金	5,432,352,881	1.3	1.3	1.3	100.0	99.4	102.8
イ 環 境 対 策 引 当 金	93,019,797	0.0	0.0	0.0	100.0	152.3	152.3
(5) 割 賦 未 払 金	847,084,785	0.3	0.3	0.2	100.0	80.6	60.9
(6) そ の 他 固 定 負 債	118,013,658	0.0	0.0	0.0	100.0	100.9	102.5
5 流 動 負 債	29,485,787,803	7.7	7.1	7.0	100.0	93.2	92.5
(1) 企 業 債	9,555,293,307	2.4	2.4	2.3	100.0	100.1	96.6
(2) 他 会 計 借 入 金	3,403,364,007	0.9	0.8	0.8	100.0	87.4	94.6
(3) リ ー ス 債 務	218,132,277	0.1	0.1	0.1	100.0	82.5	84.9
(4) 未 払 金	11,395,718,526	3.0	2.8	2.7	100.0	91.1	90.1
(5) 未 払 費 用	85,514,915	0.0	0.0	0.0	100.0	93.6	77.6
(6) 前 受 金	415,818,389	0.1	0.0	0.1	100.0	22.6	66.8
(7) 引 当 金	431,670,467	0.2	0.1	0.1	100.0	78.0	65.1
ア 賞 与 引 当 金	429,044,527	0.1	0.1	0.1	100.0	97.3	94.7
イ 環 境 対 策 引 当 金	963,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.6	0.6
ウ 修 繕 引 当 金	1,662,940	0.0	0.0	0.0	100.0	180.0	3.9
(8) 割 賦 未 払 金	273,759,146	0.1	0.1	0.1	100.0	94.3	95.6
(9) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	94,106,800	0.0	0.1	0.0	100.0	193.2	70.8
(10) そ の 他 流 動 負 債	3,612,409,969	0.9	0.9	0.9	100.0	99.4	98.5
6 繰 延 収 益	40,107,135,279	10.0	9.8	9.5	100.0	98.1	96.5
(1) 長 期 前 受 金	40,107,135,279	10.0	9.8	9.5	100.0	98.1	96.5
ア 受 贈 財 産 評 価 額	33,925,413,249	8.5	8.3	8.0	100.0	97.9	96.1
イ 工 事 負 担 金	3,204,906,055	0.8	0.8	0.8	100.0	101.4	101.7
ウ 国 庫 補 助 金	1,866,478,720	0.5	0.4	0.4	100.0	98.2	98.3
エ そ の 他 補 助 金	1,110,337,255	0.3	0.3	0.3	100.0	95.9	91.8
負 債 合 計	213,986,178,550	51.6	50.8	50.6	100.0	98.6	99.6
7 資 本 金	178,902,369,363	39.8	41.4	42.3	100.0	104.0	107.8
(1) 資 本 金	178,902,369,363	39.8	41.4	42.3	100.0	104.0	107.8
8 剰 余 金	30,417,304,742	8.6	7.8	7.2	100.0	91.0	85.4
(1) 資 本 剰 余 金	14,474,802,548	3.5	3.5	3.4	100.0	100.0	100.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	12,254,982,439	2.9	2.9	2.9	100.0	100.0	100.0
イ 寄 附 金	98,009,642	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ 工 事 負 担 金	1,414,934,987	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
エ 国 庫 補 助 金	474,888,236	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
オ そ の 他 資 本 剰 余 金	231,987,244	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	15,942,502,194	5.1	4.3	3.8	100.0	84.8	75.3
ア 減 債 積 立 金	172,000,000	0.1	0.1	0.0	100.0	80.3	53.8
イ 利 益 積 立 金	3,000,000,000	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
ウ 建 設 改 良 積 立 金	3,242,000,000	1.4	1.2	0.8	100.0	79.8	53.7
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,528,502,194	2.8	2.4	2.3	100.0	83.6	80.7
資 本 合 計	209,319,674,105	48.4	49.2	49.4	100.0	101.7	103.9
負 債 資 本 合 計	423,305,852,655	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	101.7

別表 6

業 務 実 績 表

(1) 水 力 発 電

(電 気 事 業)

項 目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度の 対29年度比	備 考
							%	
発 電 量	kWh	291,160,002	374,330,358	359,570,398	347,008,356	299,679,745	102.9	
供 給 電 力 量	〃	288,125,942	370,752,802	356,074,638	343,753,288	296,431,273	102.9	
所内消費電力量	〃	1,588,360	1,632,861	1,566,966	1,383,246	1,509,201	95.0	
損 失 電 力 量	〃	1,445,700	1,944,695	1,928,794	1,871,822	1,739,271	120.3	
年 定 額	円	2,812,387,000	2,850,140,000	2,850,140,000	2,557,042,000	2,557,042,000	90.9	
二 部 料 金 制	〃	3,042,428,638	3,008,519,696	2,960,106,689	2,868,425,593	2,790,216,516	91.7	
従 量 制	〃	—	8,731,856	8,117,260	304,810	10,251,475	—	
電 力 料	〃	5,854,819,919	5,867,391,552	5,818,363,949	5,425,772,403	5,357,509,991	91.5	
1キロワット時 当たりの営業収益	〃	26.36	20.15	21.29	20.95	23.81	90.3	営業収益 供給電力量
1キロワット時 当たりの電力料	〃	20.32	15.83	16.34	15.78	18.07	88.9	電力料 供給電力量
1キロワット時 当たりの営業費用	〃	24.73	18.80	19.53	18.88	21.52	87.0	営業費用 供給電力量

(注) 1 営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業に係るものを除く。

2 平成29年度の発電量及び供給電力量には、小水力発電に係るものは含まない。

(2) 太 陽 光 発 電

項 目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度の 対29年度比	備 考
							%	
発 電 量	kWh	3,210,536	3,146,649	2,945,771	3,006,853	3,227,831	100.5	
供 給 電 力 量	〃	3,169,066	3,108,092	2,907,771	2,972,915	3,184,578	100.5	
所内消費電力量	〃	70,409	67,341	67,729	34,400	79,473	112.9	
電 力 料	円	122,389,097	119,958,329	112,445,540	114,820,048	122,942,240	100.5	
1キロワット時 当たりの営業収益	〃	38.89	38.82	38.95	38.89	38.86	99.9	営業収益 供給電力量
1キロワット時 当たりの電力料	〃	38.62	38.60	38.67	38.62	38.61	100.0	電力料 供給電力量
1キロワット時 当たりの営業費用	〃	26.28	26.49	27.95	27.01	24.89	94.7	営業費用 供給電力量

(注) 1 営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業に係るもの。

2 所内消費電力量には、受電（平成29年度28,939kWh、平成30年度28,784kWh、令和元年度29,729kWh、令和2年度14,138kWh、令和3年度29,065kWh）を含む。

3 令和2年度の所内消費電力量は、愛川太陽光発電所の遠隔監視装置故障によりデータ集計不能期間があるため、同発電所分を除いたもの。

別表 7

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(電 気 事 業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		元年度	2年度	3年度		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
電気事業収益	円 8,383,216,000	100.0	100.0	100.0	円 8,052,153,333	100.0	100.0	100.0	97.3	98.3	96.1
営業収益	8,160,842,000	98.2	98.2	97.3	(717,619,525) 7,899,241,424	98.2	98.7	98.1	97.3	98.7	96.8
財務収益	18,940,000	0.2	0.2	0.2	18,923,223	0.2	0.2	0.2	98.7	103.2	99.9
事業外収益	183,434,000	1.4	1.3	2.2	(6,974,215) 98,845,144	1.6	1.1	1.2	109.4	81.8	53.9
特別利益	20,000,000	0.2	0.2	0.2	35,143,542	0.0	0.0	0.4	13.3	0.1	175.7
電気事業費用	8,078,556,500	100.0	100.0	100.0	7,235,562,218	100.0	100.0	100.0	92.8	91.3	89.6
営業費用	7,496,353,500	92.2	93.6	92.8	(289,437,631) 6,749,147,838	92.4	94.0	93.3	93.1	91.7	90.0
財務費用	59,059,000	1.2	1.0	0.7	59,058,514	1.3	1.1	0.8	100.0	100.0	100.0
事業外費用	473,144,000	6.3	4.8	5.9	(4,251,628) 427,355,866	6.3	4.9	5.9	92.0	93.2	90.3
特別損失	20,000,000	0.2	0.2	0.2	0	—	—	—	—	—	—
予備費	30,000,000	0.1	0.4	0.4	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		元年度	2年度	3年度		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
資本的収入	円 17,024,000	100.0	100.0	100.0	円 21,889,082	100.0	100.0	100.0	199.1	116.0	128.6
運用資金償還金	2,022,000	—	2.0	11.9	2,022,456	49.8	1.7	9.2	—	100.0	100.0
雑収入	2,000	0.1	0.0	0.0	(442,420) 4,866,626	0.0	—	22.2	2.7	—	243331.3
補助金	15,000,000	99.9	98.0	88.1	15,000,000	50.2	98.3	68.5	100.0	116.3	100.0
資本的支出	2,353,649,344	100.0	100.0	100.0	1,715,002,404	100.0	100.0	100.0	85.9	80.0	72.9
建設改良費	935,009,844	34.5	59.5	39.7	(53,615,898) 600,422,813	31.8	55.4	35.0	79.3	74.5	64.2
相模貯水池整備費	789,810,500	18.8	17.2	33.6	(44,980,941) 495,751,312	14.0	15.9	28.9	64.1	74.0	62.8
企業債償還金	618,829,000	46.5	22.9	26.3	618,828,279	54.1	28.7	36.1	100.0	100.0	100.0
他会計からの長期 借入金償還金	—	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	—	99.9	99.8	—
予備費	10,000,000	0.2	0.4	0.4	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

經營分析比率表

(電 氣 事 業)

項 目	比 率						算 式
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
						対前年度 増減	
総資本利益率	% 0.7	% 1.5	% 1.0	% 1.2	% 1.2	% 0.0	$\frac{\text{純平均総利益}}{\text{総資本}} = \frac{717,525,446}{59,766,261,799} \times 100$
総益率	6.6	7.1	8.6	10.2	10.1	△ 0.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} = \frac{721,911,692}{7,181,621,899} \times 100$
総収支比率	105.8	112.4	108.4	110.4	110.9	0.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{7,327,824,733}{6,610,299,287} \times 100$
経常収支比率	105.8	105.9	108.3	110.4	110.3	△ 0.1	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} = \frac{7,292,681,191}{6,610,299,287} \times 100$
営業収支比率	107.1	107.6	109.4	111.4	111.2	△ 0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} = \frac{7,181,621,899}{6,459,710,207} \times 100$
総資本回転率	回 0.13	回 0.13	回 0.13	回 0.12	回 0.12	回 0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} = \frac{7,181,621,899}{59,766,261,799}$
自己資本構成比率	% 83.4	% 85.6	% 86.5	% 87.8	% 89.8	% 2.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} = \frac{53,416,610,459}{59,480,469,832} \times 100$
流動比率	781.8	687.4	641.5	636.9	776.8	139.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{20,902,108,232}{2,690,743,790} \times 100$
当座比率	776.2	681.6	635.3	630.6	769.7	139.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{20,710,034,480}{2,690,743,790} \times 100$
固定資産対長期資本比率	56.0	71.4	69.5	69.0	67.9	△ 1.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} = \frac{38,578,361,600}{56,789,726,042} \times 100$

分 析 損 益

科 目	29 年 度			30 年 度		
	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する率 比	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する率 比
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	7,717,997,271	100.0	100.0	7,592,849,890	98.4	100.0
営 業 費 用	7,208,260,475	100.0	93.4	7,054,327,556	97.9	92.9
営 業 損 益	509,736,796	100.0	6.6	538,522,334	105.6	7.1
営 業 外 収 益	157,230,809	100.0	2.0	116,456,655	74.1	1.5
営 業 外 費 用	238,398,906	100.0	3.1	227,694,452	95.5	3.0
経 常 損 益	428,568,699	100.0	5.6	427,284,537	99.7	5.6
特 別 利 益	2,011,765	100.0	0.0	472,135,401	23,468.7	6.2
当 年 度 純 損 益	430,580,464	100.0	5.6	899,419,938	208.9	11.8

計 算 書

(電 気 事 業)

元 年 度			2 年 度			3 年 度		
金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する 率	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する 率	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
7,693,741,141	99.7	100.0	7,318,154,475	94.8	100.0	7,181,621,899	93.1	100.0
7,033,727,562	97.6	91.4	6,571,488,379	91.2	89.8	6,459,710,207	89.6	89.9
660,013,579	129.5	8.6	746,666,096	146.5	10.2	721,911,692	141.6	10.1
143,060,939	91.0	1.9	102,816,927	65.4	1.4	111,059,292	70.6	1.5
199,592,675	83.7	2.6	152,097,958	63.8	2.1	150,589,080	63.2	2.1
603,481,843	140.8	7.8	697,385,065	162.7	9.5	682,381,904	159.2	9.5
2,663,748	132.4	0.0	26,362	1.3	0.0	35,143,542	1,746.9	0.5
606,145,591	140.8	7.9	697,411,427	162.0	9.5	717,525,446	166.6	10.0

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	38,578,361,600	65.7	65.2	64.9	100.0	99.3	97.8
(1) 電気事業固定資産	27,064,882,875	47.0	45.5	45.5	100.0	96.9	95.9
ア 水力発電設備	25,776,885,776	45.1	43.3	43.3	100.0	96.2	95.3
イ 業務設備	768,367,487	0.9	1.2	1.3	100.0	131.4	135.2
ウ 太陽光発電設備	519,629,612	1.0	0.9	0.9	100.0	92.0	84.1
(2) 固定資産仮勘定	1,508,826,980	2.0	3.0	2.5	100.0	150.3	124.6
ア 建設仮勘定	1,508,826,980	2.0	3.0	2.5	100.0	150.3	124.6
(3) 投資その他の資産	10,004,651,745	16.7	16.7	16.8	100.0	100.0	100.0
ア 投資有価証券	9,981,751,745	16.6	16.6	16.8	100.0	100.0	100.0
イ 出 資 金	22,900,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	20,902,108,232	34.3	34.8	35.1	100.0	101.6	101.7
(1) 現 金 預 金	20,025,844,808	32.7	33.5	33.7	100.0	102.4	102.0
(2) 未 収 金	684,189,672	1.2	0.9	1.2	100.0	78.1	94.7
(3) 貯 蔵 品	136,253,752	0.3	0.3	0.2	100.0	100.0	83.5
(4) 前 払 金	55,820,000	0.1	0.1	0.1	100.0	128.6	163.7
資 産 合 計	59,480,469,832	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	99.1

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(電 気 事 業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	3,373,115,583	8.2	6.8	5.7	100.0	82.9	68.8
(1) 企 業 債	998,826,009	3.7	2.6	1.7	100.0	72.0	45.2
(2) リース債務	25,513,239	0.0	0.0	0.0	100.0	488.5	567.7
(3) 引当金	2,300,987,944	4.4	4.0	3.9	100.0	91.1	87.0
ア 退職給付引当金	1,198,473,762	2.2	2.2	2.0	100.0	99.3	90.8
イ 特別修繕引当金	1,053,736,000	2.2	1.8	1.8	100.0	80.3	79.6
ウ 環境対策引当金	48,778,182	0.0	0.1	0.1	100.0	1,326.7	1,787.9
(4) その他固定負債	47,788,391	0.1	0.1	0.1	100.0	100.6	102.1
4 流 動 負 債	2,690,743,790	5.3	5.5	4.5	100.0	102.3	84.0
(1) 企 業 債	591,227,162	1.1	1.0	1.0	100.0	97.8	93.4
(2) 他 会 計 借 入 金	—	0.0	—	—	100.0	—	—
(3) リース債務	8,765,457	0.0	0.0	0.0	100.0	97.0	127.7
(4) 未払金	1,338,532,413	3.0	3.4	2.3	100.0	115.4	75.1
(5) 未払費用	2,722,378	0.0	0.0	0.0	100.0	80.2	60.4
(6) 引当金	618,558,004	1.0	1.0	1.0	100.0	93.9	98.6
ア 賞与引当金	95,226,466	0.2	0.2	0.2	100.0	95.2	88.2
イ 修繕引当金	94,930,500	—	0.0	0.2	—	—	—
ウ 特別修繕引当金	340,000,000	0.7	0.7	0.6	100.0	95.7	76.1
エ 環境対策引当金	88,401,038	0.1	0.1	0.1	100.0	68.7	121.2
(7) 未払消費税及び地方消費税	122,828,600	0.2	—	0.2	100.0	—	84.2
(8) その他流動負債	8,109,776	0.0	0.0	0.0	100.0	80.1	153.3
5 繰 延 収 益	244,060,081	0.2	0.4	0.4	100.0	174.6	171.0
(1) 長期前受金	244,060,081	0.2	0.4	0.4	100.0	174.6	171.0
ア 受贈財産評価額	6,631,720	0.0	0.0	0.0	100.0	90.0	81.0
イ 工事負担金	5,703,372	0.0	0.0	0.0	100.0	96.8	93.6
ウ 国庫補助金	42,685,047	0.1	0.1	0.1	100.0	94.8	90.8
エ その他補助金	189,039,942	0.1	0.3	0.3	100.0	234.9	232.2
負 債 合 計	6,307,919,454	13.8	12.7	10.6	100.0	92.0	76.4
6 資 本 金	40,566,841,155	65.8	66.8	68.2	100.0	101.6	102.8
(1) 資 本 金	40,566,841,155	65.8	66.8	68.2	100.0	101.6	102.8
7 剰 余 金	12,605,709,223	20.5	20.5	21.2	100.0	100.5	102.7
(1) 資 本 剰 余 金	198,549,851	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	45,442,251	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 工事負担金	137,766,558	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ウ 国庫補助金	15,341,042	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	12,407,159,372	20.1	20.2	20.9	100.0	100.5	102.7
ア 減債積立金	350,000,000	0.7	0.5	0.6	100.0	66.7	77.8
イ 建設改良積立金	9,955,000,721	15.5	16.0	16.7	100.0	103.2	106.9
ウ 当年度未処分利益剰余金	2,102,158,651	3.9	3.7	3.5	100.0	96.0	90.7
資 本 合 計	53,172,550,378	86.2	87.3	89.4	100.0	101.3	102.7
負 債 資 本 合 計	59,480,469,832	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	99.1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(公営企業資金等運用事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		元年度	2年度	3年度		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
事業収益	円 977,548,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 952,095,424 (11,831,204)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 103.2	% 97.1	% 97.4
営業収益	477,434,000	48.9	46.9	48.8	474,172,101 (27,638,437)	46.8	47.8	49.8	98.8	98.9	99.3
営業外収益	500,114,000	51.1	53.1	51.2	477,923,323	51.1	52.2	50.2	103.1	95.4	95.6
特別利益	—	—	—	—	—	2.1	0.0	—	—	—	—
事業費用	707,611,000	100.0	100.0	100.0	614,420,332 (3,010,086)	100.0	100.0	100.0	88.7	86.2	86.8
営業費用	495,895,000	64.2	65.4	70.1	449,802,852 (10,427,410)	64.4	67.1	73.2	89.0	88.5	90.7
営業外費用	201,716,000	34.5	33.3	28.5	164,617,480	35.6	32.9	26.8	91.4	85.1	81.6
予備費	10,000,000	1.3	1.3	1.4	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		元年度	2年度	3年度		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
資本的収入	円 3,329,349,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 3,335,141,346	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.1	% 100.1	% 100.2
他会計への長期貸付金償還金	3,145,364,000	95.5	95.2	94.5	3,145,363,467	95.5	95.1	94.3	100.0	100.0	100.0
その他長期貸付金償還金	9,528,000	0.2	0.2	0.3	9,528,911 (8,395,424)	0.2	0.2	0.3	100.0	100.0	100.0
雑収入	174,457,000	4.2	4.6	5.2	180,248,968	4.3	4.6	5.4	101.5	101.3	103.3
資本的支出	7,828,712,968	100.0	100.0	100.0	7,470,095,114	100.0	100.0	100.0	85.8	98.3	95.4
他会計への長期貸付金	7,000,000,000	96.7	89.5	89.4	7,000,000,000 (67,770)	96.7	91.0	93.7	85.7	100.0	100.0
業務設備整備費	1,036,000	0.0	0.0	0.0	745,470	0.0	0.0	0.0	87.5	81.8	72.0
地域振興施設等整備費	641,633,968	0.7	8.1	8.2	293,306,644 (26,660,967)	0.5	6.6	3.9	62.4	80.5	45.7
他会計繰出金	176,043,000	2.4	2.3	2.2	176,043,000	2.8	2.3	2.4	100.0	100.0	100.0
予備費	10,000,000	0.1	0.1	0.1	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

分 析 損 益

科 目	29 年 度			30 年 度		
	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する率 比	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する率 比
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	485,035,060	100.0	100.0	1,103,275,737	227.5	100.0
営 業 費 用	492,280,158	100.0	101.5	463,073,527	94.1	42.0
営 業 損 益	△ 7,245,098	100.0	△ 1.5	640,202,210	△ 8,836.3	58.0
営 業 外 収 益	586,124,303	100.0	120.8	484,210,152	82.6	43.9
営 業 外 費 用	260,392,441	100.0	53.7	193,995,840	74.5	17.6
経 常 損 益	318,486,764	100.0	65.7	930,416,522	292.1	84.3
特 別 利 益	252,647	100.0	0.1	0	—	—
当 年 度 純 損 益	318,739,411	100.0	65.7	930,416,522	291.9	84.3

計 算 書

(公営企業資金等運用事業)

元 年 度			2 年 度			3 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
469,412,932	96.8	100.0	460,115,001	94.9	100.0	462,340,897	95.3	100.0
445,766,029	90.6	95.0	436,557,793	88.7	94.9	446,792,766	90.8	96.6
23,646,903	△ 326.4	5.0	23,557,208	△ 325.1	5.1	15,548,131	△ 214.6	3.4
489,263,355	83.5	104.2	482,307,855	82.3	104.8	450,281,433	76.8	97.4
203,121,844	78.0	43.3	194,610,589	74.7	42.3	135,130,756	51.9	29.2
309,788,414	97.3	66.0	311,254,474	97.7	67.6	330,698,808	103.8	71.5
21,294,318	8,428.5	4.5	294,645	116.6	0.1	0	—	—
331,082,732	103.9	70.5	311,549,119	97.7	67.7	330,698,808	103.8	71.5

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	56,338,193,244	68.1	73.4	78.3	100.0	108.2	115.3
(1) 有 形 固 定 資 産	8,751,820,769	12.5	12.9	12.2	100.0	104.3	98.0
ア 土 地	7,242,680,033	10.1	10.1	10.1	100.0	100.0	100.0
イ 建 物	1,252,976,843	1.9	1.8	1.7	100.0	96.0	91.0
ウ 構 築 物	233,762,832	0.3	0.3	0.3	100.0	97.6	95.3
エ 機 械 及 び 装 置	120,001	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
オ 器 具 及 び 備 品	8,264,860	0.0	0.0	0.0	100.0	104.0	98.2
カ 建 設 仮 勘 定	14,016,200	0.1	0.7	0.0	100.0	916.2	25.8
(2) 無 形 固 定 資 産	209,233,834	0.5	0.4	0.3	100.0	79.0	57.9
ア 電 話 加 入 権	2,283,814	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 施 設 利 用 権	206,950,020	0.3	0.3	0.3	100.0	97.6	95.2
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	—	0.2	0.1	—	100.0	50.0	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	47,377,138,641	55.2	60.1	65.9	100.0	109.3	119.8
ア 長 期 貸 付 金	45,068,895,031	52.5	57.6	62.6	100.0	110.2	119.7
イ 投 資 不 動 産	177,847,147	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ウ 年 賦 未 収 金	1,804,953,817	2.0	1.7	2.5	100.0	88.1	127.4
エ 長 期 前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	47,784,261	0.1	0.1	0.1	100.0	116.6	115.2
オ そ の 他 投 資	277,658,385	0.4	0.4	0.4	100.0	99.2	97.2
2 流 動 資 産	15,601,287,055	31.9	26.6	21.7	100.0	83.7	68.3
(1) 現 金 預 金	8,825,804,976	19.0	20.7	12.3	100.0	109.1	64.7
(2) 未 収 金	401,133,997	0.6	0.6	0.6	100.0	91.9	88.4
(3) 未 収 利 息	226,431	0.0	0.0	0.0	100.0	86.1	455.9
(4) 有 価 証 券	2,677,106,340	7.0	0.7	3.7	100.0	10.1	53.7
(5) 短 期 貸 付 金	3,413,063,931	5.0	4.4	4.7	100.0	87.5	94.6
(6) 年 賦 未 収 金	192,922,148	0.2	0.2	0.3	100.0	100.8	115.1
(7) 前 払 金	91,029,232	0.0	0.0	0.1	100.0	722.8	12,309.7
資 産 合 計	71,939,480,299	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.3

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(公営企業資金等運用事業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	150,886,449	0.2	0.2	0.2	100.0	86.5	85.0
(1) 引 当 金	128,988,476	0.2	0.2	0.2	100.0	86.5	82.1
ア 退職給付引当金	128,988,476	0.2	0.2	0.2	100.0	86.5	82.1
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	21,897,973	0.0	0.0	0.0	100.0	86.3	107.9
4 流 動 負 債	148,011,939	0.2	0.4	0.2	100.0	203.0	95.1
(1) 未 払 金	117,329,377	0.2	0.4	0.2	100.0	233.5	91.5
(2) 前 受 金	432,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	75.0
(3) 引 当 金	12,440,266	0.0	0.0	0.0	100.0	91.7	89.3
ア 賞 与 引 当 金	12,440,266	0.0	0.0	0.0	100.0	91.7	89.3
(4) 未払消費税及び地方消費税	14,332,500	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	146.5
(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	3,036,408	0.0	0.0	0.0	100.0	100.8	109.9
(6) その他流動負債	441,388	0.0	0.0	0.0	100.0	103.8	117.1
5 繰 延 収 益	138,494,400	0.2	0.2	0.2	100.0	98.0	96.0
(1) 長 期 前 受 金	138,494,400	0.2	0.2	0.2	100.0	98.0	96.0
ア 受贈財産評価額	138,494,400	0.2	0.2	0.2	100.0	98.0	96.0
負 債 合 計	437,392,788	0.7	0.8	0.6	100.0	127.9	91.6
6 資 本 金	69,076,309,032	96.4	96.0	96.0	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	69,076,309,032	96.4	96.0	96.0	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	2,425,778,479	3.0	3.2	3.4	100.0	106.3	113.6
(1) 資 本 剰 余 金	125,876,039	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	57,952,245	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 国庫補助金	5,688,628	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ その他資本剰余金	62,235,166	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,299,902,440	2.8	3.0	3.2	100.0	106.7	114.4
ア 利 益 積 立 金	1,968,984,577	2.3	2.5	2.7	100.0	109.2	117.3
イ 当年度未処分利益剰余金	330,917,863	0.5	0.4	0.5	100.0	94.3	99.9
資 本 合 計	71,502,087,511	99.3	99.2	99.4	100.0	100.2	100.4
負 債 資 本 合 計	71,939,480,299	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.3

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(相模川総合開発共同事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		元年度	2年度	3年度		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
共同施設管理収入	円 2,080,709,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,764,077,992	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 88.2	% 85.1	% 84.8
共同施設管理受託収入	1,938,870,000	95.1	93.5	93.2	(149,993,213) 1,649,925,910	95.1	94.0	93.5	88.2	85.6	85.1
津久井湖環境整備 管理受託収入	106,182,000	3.3	4.9	5.1	(7,901,585) 86,917,866	3.2	4.4	4.9	86.4	76.8	81.9
津久井湖管理収入	35,657,000	1.7	1.7	1.7	(2,475,804) 27,234,216	1.7	1.7	1.5	91.8	84.5	76.4
共同施設管理費	2,080,709,000	100.0	100.0	100.0	1,764,077,992	100.0	100.0	100.0	88.9	85.1	84.8
共同施設受託管理費	1,938,870,000	95.1	93.5	93.2	(92,395,830) 1,649,925,910	95.1	94.0	93.5	88.9	85.6	85.1
津久井湖環境整備 受託管理費	106,182,000	3.3	4.9	5.1	(7,706,921) 86,917,866	3.2	4.4	4.9	86.4	76.8	81.9
津久井湖管理費	35,657,000	1.7	1.7	1.7	(215,151) 27,234,216	1.7	1.7	1.5	91.8	84.5	76.4

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		元年度	2年度	3年度		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
資 本 的 収 入	円 787,569,006	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 181,333,309	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 78.2	% 57.1	% 23.0
共同施設改良受託収入	787,569,006	100.0	100.0	100.0	(16,484,847) 181,333,309	100.0	100.0	100.0	78.2	57.1	23.0
資 本 的 支 出	787,569,006	100.0	100.0	100.0	181,333,309	100.0	100.0	100.0	77.0	57.1	23.0
共同施設改良費	787,569,006	100.0	100.0	100.0	(16,484,847) 181,333,309	100.0	100.0	100.0	77.0	57.1	23.0

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(酒匂川総合開発事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		元年度	2年度	3年度		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
三保ダム管理収入	円 1,466,210,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,324,743,523	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 87.1	% 83.9	% 90.4
三保ダム管理受託収入	1,435,370,000	97.9	97.9	97.9	(117,767,035) 1,295,438,181	98.2	98.0	97.8	87.3	84.0	90.3
丹沢湖管理収入	30,840,000	2.1	2.1	2.1	(2,664,051) 29,305,342	1.8	2.0	2.2	76.3	81.2	95.0
三保ダム管理費	1,466,210,000	100.0	100.0	100.0	(83,471,290) 1,324,743,523	100.0	100.0	100.0	87.1	83.9	90.4
三保ダム受託管理費	1,435,370,000	97.9	97.9	97.9	(170,296) 1,295,438,181	98.2	98.0	97.8	87.3	84.0	90.3
丹沢湖管理費	30,840,000	2.1	2.1	2.1	29,305,342	1.8	2.0	2.2	76.3	81.2	95.0

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		元年度	2年度	3年度		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
資 本 的 収 入	円 1,189,082,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 673,055,900	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 24.7	% 37.1	% 56.6
三保ダム施設 改良受託収入	1,189,082,000	100.0	100.0	100.0	(61,186,900) 673,055,900	100.0	100.0	100.0	24.7	37.1	56.6
資 本 的 支 出	1,189,082,000	100.0	100.0	100.0	(61,186,900) 673,055,900	100.0	100.0	100.0	24.7	37.1	56.6
三保ダム施設改良費	1,189,082,000	100.0	100.0	100.0	673,055,900	100.0	100.0	100.0	24.7	37.1	56.6

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

業 務 実 績 表

(流域下水道事業)

項 目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度の 対29年度比	備 考	
相 模 川 流 域 下 水 道	左岸処理場（柳島水再生センター）							%	
	処 理 人 口	人	1,250,900	1,253,100	1,258,100	1,263,000	1,263,000	101.0	
	前 年 比	%	100.4	100.2	100.4	100.4	100.0	—	
	流 入 下 水 量	m ³ /年	152,076,450	148,985,650	153,183,560	151,364,630	152,948,600	100.6	
	前 年 比	%	103.0	98.0	102.8	98.8	101.0	—	
	平 均 下 水 量	m ³ /日	416,650	408,180	418,530	414,700	419,040	100.6	
	前 年 比	%	103.0	98.0	102.5	99.1	101.0	—	
	右岸処理場（四之宮水再生センター）								
	処 理 人 口	人	544,100	543,600	543,300	542,500	542,500	99.7	
	前 年 比	%	100.2	99.9	99.9	99.9	100.0	—	
	流 入 下 水 量	m ³ /年	84,753,740	82,738,790	86,316,360	83,499,650	84,729,110	100.0	
	前 年 比	%	101.3	97.6	104.3	96.7	101.5	—	
平 均 下 水 量	m ³ /日	232,200	226,680	235,840	228,770	232,130	100.0		
前 年 比	%	101.3	97.6	104.0	97.0	101.5	—		
酒 匂 川 流 域 下 水 道	左岸処理場（酒匂水再生センター）								
	処 理 人 口	人	185,700	185,400	184,800	184,000	184,000	99.1	
	前 年 比	%	99.8	99.8	99.7	99.6	100.0	—	
	流 入 下 水 量	m ³ /年	31,749,730	31,226,210	31,226,070	30,269,240	29,505,800	92.9	
	前 年 比	%	101.2	98.4	100.0	96.9	97.5	—	
	平 均 下 水 量	m ³ /日	86,990	85,550	85,320	82,930	80,840	92.9	
	前 年 比	%	101.2	98.3	99.7	97.2	97.5	—	
	右岸処理場（扇町水再生センター）								
	処 理 人 口	人	88,000	88,000	87,900	87,300	87,300	99.2	
	前 年 比	%	99.9	100.0	99.9	99.3	100.0	—	
	流 入 下 水 量	m ³ /年	14,840,350	14,290,190	15,598,850	15,359,840	15,571,350	104.9	
	前 年 比	%	96.9	96.3	109.2	98.5	101.4	—	
平 均 下 水 量	m ³ /日	40,660	39,150	42,620	42,080	42,660	104.9		
前 年 比	%	96.9	96.3	108.9	98.7	101.4	—		
合 計	処 理 人 口	人	2,068,700	2,070,100	2,074,100	2,076,800	2,076,800	100.4	
	前 年 比	%	100.2	100.1	100.2	100.1	100.0		
	流 入 下 水 量	m ³ /年	283,420,270	277,240,840	286,324,840	280,493,360	282,754,860	99.8	
	前 年 比	%	101.9	97.8	103.3	98.0	100.8		
	平 均 下 水 量	m ³ /日	776,500	759,560	782,310	768,480	774,670	99.8	
前 年 比	%	101.9	97.8	103.0	98.2	100.8			

(注) 令和3年度の処理人口は、令和4年7月末現在、未確定のため令和2年度値をスライドしている。

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(流域下水道事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算額に対する 決算額の比率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
流域下水道事業収益	24,399,786,000	100.0	100.0	24,433,269,688	100.0	100.0	98.5	100.1
営業収益	10,408,621,000	42.8	42.7	10,494,575,495	42.0	43.0	96.6	100.8
営業外収益	13,991,165,000	57.2	57.3	13,938,694,193	58.0	57.0	99.9	99.6
流域下水道事業費用	26,108,406,000	100.0	100.0	24,412,458,559	100.0	100.0	92.7	93.5
営業費用	24,880,137,000	94.1	95.3	23,951,302,753	97.2	98.1	95.7	96.3
営業外費用	514,469,000	2.1	2.0	461,155,806	2.2	1.9	99.0	89.6
特別損失	0	0.5	—	0	0.6	—	99.1	—
予備費	713,800,000	3.2	2.7	0	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

4 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度及び令和3年度のみデータを掲載している。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算額に対する 決算額の比率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
資本的収入	8,371,298,276	100.0	100.0	5,746,130,548	100.0	100.0	66.7	68.6
企業債	1,676,000,000	17.9	20.0	946,000,000	15.3	16.5	57.0	56.4
他会計補助金	808,652,000	9.3	9.7	507,865,586	12.7	8.8	91.1	62.8
国庫補助金	4,707,453,276	52.8	56.2	3,113,053,796	45.0	54.2	56.8	66.1
負担金	1,179,193,000	20.0	14.1	1,179,193,000	27.0	20.5	90.0	100.0
雑収入	0	—	—	18,166	0.0	0.0	—	—
資本的支出	12,268,522,576	100.0	100.0	8,420,377,140	100.0	100.0	57.3	68.6
建設改良費	9,919,982,576	79.0	80.9	6,071,837,225	63.4	72.1	46.0	61.2
企業債償還金	2,348,540,000	21.0	19.1	2,348,539,915	36.6	27.9	100.0	100.0

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

4 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度及び令和3年度のみデータを掲載している。

経営分析比率表

(流域下水道事業)

項目	比率			算式
	2年度	3年度		
総資本利益率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{純平均総利益}}{\text{総資本}} = \frac{0}{215,869,877,045} \times 100$
総益率	△ 144.2	△ 141.1	3.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} = \frac{\triangle 13,472,960,914}{9,551,673,518} \times 100$
総収支比率	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{23,489,826,379}{23,489,826,379} \times 100$
経常収支比率	100.6	100.0	△ 0.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} = \frac{23,489,826,379}{23,489,826,379} \times 100$
営業収支比率	40.9	41.5	0.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} = \frac{9,551,673,518}{23,024,634,432} \times 100$
総資本回転率	回 0.04	回 0.04	回 0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} = \frac{9,551,673,518}{215,869,877,045}$
自己資本率	% 85.7	% 85.9	% 0.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} = \frac{181,842,126,554}{211,706,891,350} \times 100$
流動比率	107.4	102.4	△ 5.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{7,479,109,620}{7,305,645,670} \times 100$
当座比率	90.8	88.1	△ 2.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{6,436,562,247}{7,305,645,670} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.7	99.9	0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} = \frac{204,227,781,730}{204,401,245,680} \times 100$

(注) 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度及び令和3年度のみデータを掲載している。

分析損益計算書

(流域下水道事業)

科目	2年度			3年度		
	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 比率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 比率
	円	%	%	円	%	%
営業収益	9,144,390,698	100.0	100.0	9,551,673,518	104.5	100.0
営業費用	22,332,403,623	100.0	244.2	23,024,634,432	103.1	241.1
営業損益	△ 13,188,012,925	100.0	△ 144.2	△ 13,472,960,914	102.2	△ 141.1
営業外収益	13,857,995,200	100.0	151.5	13,938,152,861	100.6	145.9
営業外費用	530,165,975	100.0	5.8	465,191,947	87.7	4.9
経常損益	139,816,300	100.0	1.5	0	—	—
特別損失	139,816,300	100.0	1.5	0	—	—
当年度純損益	0	—	0.0	0	—	—

(注) 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度及び令和3年度のみデータを掲載している。

分 析 貸 借

科 目	借 方 金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		2年度	3年度	2年度	3年度
		円	%	%	%
1 固 定 資 産	204,227,781,730	96.4	96.5	100.0	96.3
(1) 有 形 固 定 資 産	204,227,781,730	96.4	96.5	100.0	96.3
ア 土 地	18,632,094,827	8.5	8.8	100.0	100.0
イ 建 物	26,909,107,589	12.8	12.7	100.0	95.4
ウ 構 築 物	104,559,741,488	50.3	49.4	100.0	94.4
エ 機 械 及 び 装 置	44,996,375,404	20.8	21.3	100.0	98.5
オ 車 両 運 搬 具	6,824,897	0.0	0.0	100.0	82.4
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	35,700,617	0.0	0.0	100.0	89.7
キ 建 設 仮 勘 定	9,087,936,908	3.9	4.3	100.0	104.6
2 流 動 資 産	7,479,109,620	3.6	3.5	100.0	93.9
(1) 現 金 預 金	4,268,304,483	1.8	2.0	100.0	110.2
(2) 未 収 金	2,168,257,764	1.3	1.0	100.0	75.8
(3) 前 払 金	1,042,547,373	0.6	0.5	100.0	84.6
資 産 合 計	211,706,891,350	100.0	100.0	100.0	96.2

- (注) 1 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。
2 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度及び令和3年度のみデータを掲載している。

対 照 表

(流域下水道事業)

科 目	貸 方		構 成 比 率		す う 勢 比 率		
	金 額			2年度	3年度	2年度	3年度
		円	%	%	%	%	
3 固 定 負 債	22,559,119,126	10.9	10.7	100.0	93.9		
(1) 企 業 債	21,602,003,465	10.4	10.2	100.0	94.3		
(2) 引 当 金	15,301,369	0.0	0.0	100.0	201.5		
ア 退職給付引当金	15,301,369	0.0	0.0	100.0	201.5		
(3) その他固定負債	941,814,292	0.5	0.4	100.0	83.9		
4 流 動 負 債	7,305,645,670	3.4	3.5	100.0	98.4		
(1) 企 業 債	2,244,872,571	1.1	1.1	100.0	95.6		
(2) 未 払 金	3,288,421,959	1.5	1.6	100.0	97.4		
(3) 引 当 金	50,531,748	0.0	0.0	100.0	91.4		
ア 賞与引当金	50,531,748	0.0	0.0	100.0	91.4		
(4) 未払消費税及び地方消費税	0	0.0	0.0	100.0	—		
(5) その他流動負債	1,721,819,392	0.7	0.8	100.0	105.5		
5 繰 延 収 益	155,650,471,847	73.8	73.5	100.0	95.9		
(1) 長 期 前 受 金	155,650,471,847	73.8	73.5	100.0	95.9		
ア 他会計補助金	23,210,126,350	11.0	11.0	100.0	95.5		
イ 国庫補助金	96,833,472,745	46.0	45.7	100.0	95.7		
ウ 市町建設負担金	34,798,432,661	16.4	16.4	100.0	96.6		
エ 受贈財産評価額	808,410,310	0.4	0.4	100.0	94.0		
オ その他収入	29,781	0.0	0.0	100.0	256.4		
負 債 合 計	185,515,236,643	88.1	87.6	100.0	95.7		
6 資 本 金	10,847,834,339	4.9	5.1	100.0	100.0		
(1) 資 本 金	10,847,834,339	4.9	5.1	100.0	100.0		
7 剰 余 金	15,343,820,368	7.0	7.2	100.0	100.0		
(1) 資 本 剰 余 金	15,343,820,368	7.0	7.2	100.0	100.0		
ア 他会計補助金	1,468,843,606	0.7	0.7	100.0	100.0		
イ 国庫補助金	10,173,179,258	4.6	4.8	100.0	100.0		
ウ 市町建設負担金	3,624,905,445	1.6	1.7	100.0	100.0		
エ 受贈財産評価額	76,892,059	0.0	0.0	100.0	100.0		
資 本 合 計	26,191,654,707	11.9	12.4	100.0	100.0		
負 債 資 本 合 計	211,706,891,350	100.0	100.0	100.0	96.2		